

ほくよう 調査レポート

No.336

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査
(2024年7～9月期実績、2024年10～12月期見通し)
- 経営のアドバイス
北海道におけるJ-クレジット創出・活用の現状について
- アジアニュース
タイにおける北海道食品の可能性



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
定例調査：第94回 道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：値上げ交渉広がり売上・利益に改善の兆し	15
経営のアドバイス：北海道におけるJークレジット創出・活用の現状について	19
アジアニュース：タイにおける北海道食品の可能性	29
主要経済指標	33



道内経済の動き

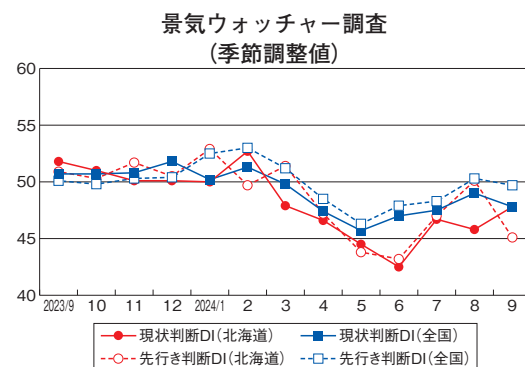
道内景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、弱めの動きとなっている。需要面では、住宅投資は、減少している。観光は、持ち直しの動きが鈍化している。個人消費は、持ち直しつつも停滞感がみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、持ち直しの動きが続いている。公共投資は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。消費者物価は、38か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー調査による9月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を2.0ポイント上回る47.8と2か月ぶりに上昇したが、好不況の分かれ目となる50を7か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を5.0ポイント下回る45.1となった。

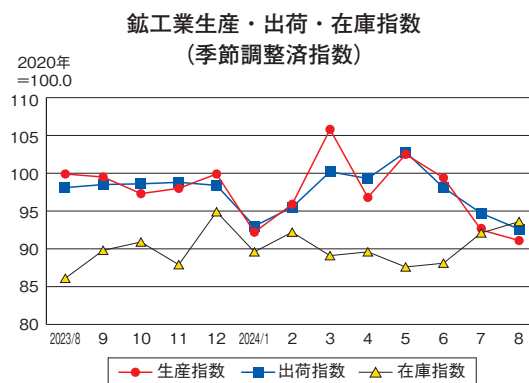


(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～前月比・前年比ともに3か月連続で低下

8月の鉱工業生産指数は、91.1（季節調整済指数、前月比▲1.5%）と3か月連続で低下した。前年比（原指数）も▲10.3%と3か月連続で低下した。

業種別では、窯業・土石製品工業、電気機械工業、輸送機械工業など9業種が前月比低下となった。金属製品工業、鉄鋼・非鉄金属工業など4業種は前月比上昇した。



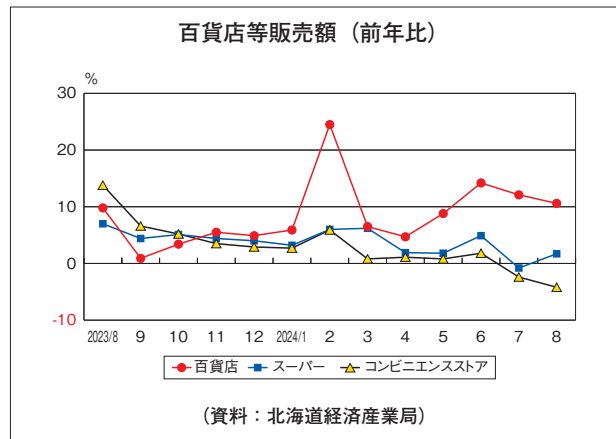
(資料：北海道経済産業局)

3. 百貨店等販売額～百貨店が30か月連続で増加

8月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+3.1%）は、30か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+10.6%）は、衣料品、飲食料品、身の回り品、その他が前年を上回った。スーパー（同+1.7%）は、飲食料品、その他が前年を上回った。

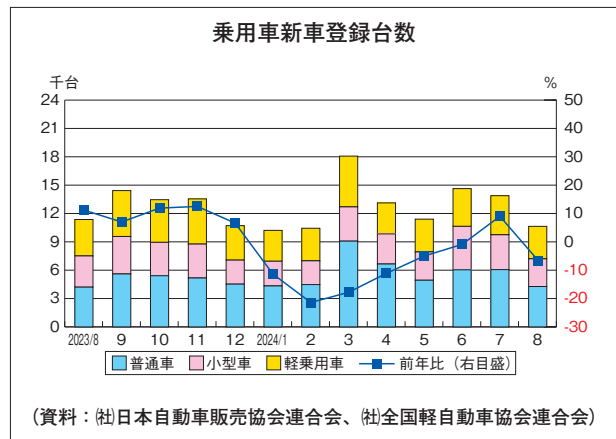
コンビニエンスストア（同▲4.2%）は、2か月連続で前年を下回った。



4. 乗用車新車登録台数～2か月ぶりに減少

8月の乗用車新車登録台数は、10,639台（前年比▲6.4%）と2か月ぶりに前年を下回った。車種別では、普通車（同+1.6%）、小型車（同▲11.2%）、軽乗用車（同▲10.9%）となった。

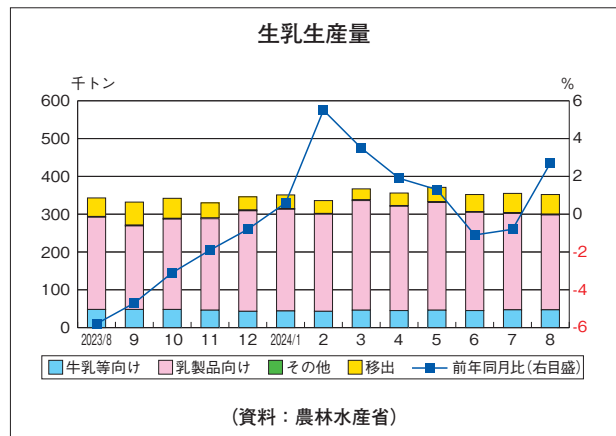
4～8月累計は、63,675台（同▲3.0%）と前年を下回った。内訳は、普通車（同+1.7%）、小型車（同▲6.4%）、軽乗用車（同▲6.3%）となった。



5. 生乳生産量～3か月ぶりに増加

8月の生乳生産量は、352,142トン（前年比+2.7%）と3か月ぶりに前年を上回った。内訳は、牛乳等向け（同▲1.1%）、乳製品向け（同+2.6%）、その他（同▲8.4%）、道外への移出（同+7.4%）となった。

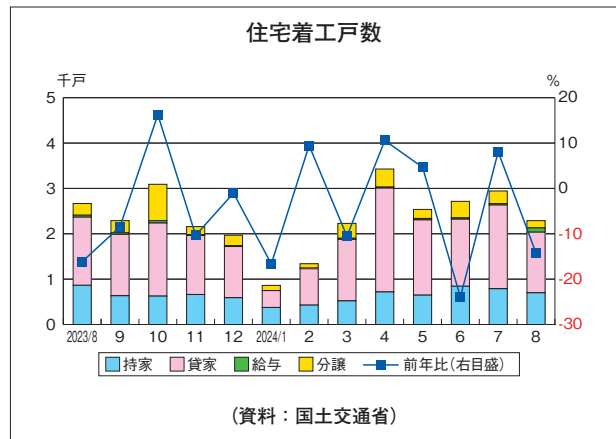
4～8月累計は、1,786,704トン（同+0.8%）と前年を上回った。



6. 住宅投資～2か月ぶりに減少

8月の住宅着工戸数は、2,289戸（前年比▲14.2%）と2か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲19.1%）、貸家（同▲11.1%）、給与（同+118.6%）、分譲（同▲38.0%）となった。

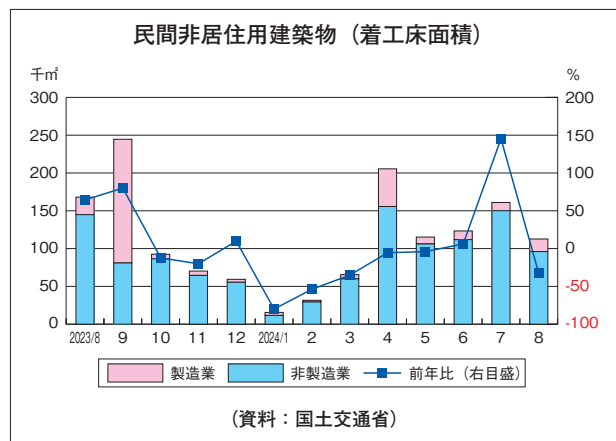
4～8月累計は、13,913戸（同▲3.9%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲14.4%）、貸家（同+8.7%）、給与（同▲46.5%）、分譲（同▲24.5%）となった。



7. 建築物着工床面積～3か月ぶりに減少

8月の民間非居住用建築物着工床面積は、112,689㎡（前年比▲32.9%）と3か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同▲28.0%）、非製造業（同▲33.7%）であった。

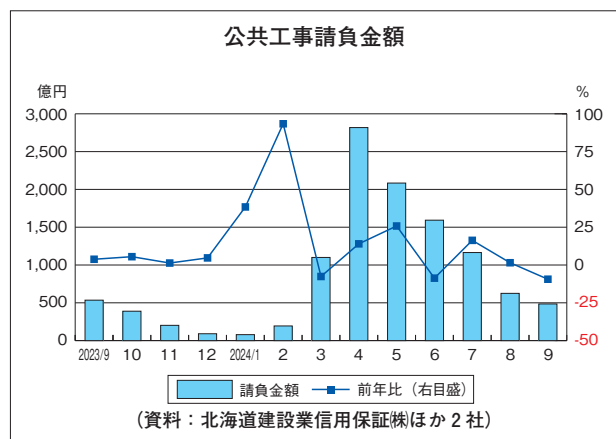
4～8月累計は、717,792㎡（同+4.4%）と前年を上回った。業種別では、製造業（同+75.2%）、非製造業（同▲1.8%）となった。



8. 公共投資～3か月ぶりに減少

9月の公共工事請負金額は、485億円（前年比▲9.4%）と3か月ぶりに前年を下回った。発注者別では、その他（同+391.9%）が前年を上回ったが、国（同▲25.7%）、独立行政法人等（同▲10.3%）、道（同▲1.6%）、市町村（同▲15.6%）が前年を下回った。

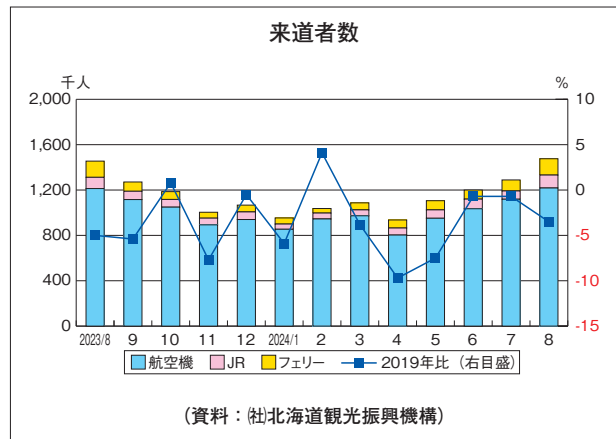
4～9月累計は、8,770億円（同+9.3%）と前年を上回った。



9. 来道者数～2か月ぶりに増加

8月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,478千人（前年比+1.6%）と2か月ぶりに前年を上回った。コロナ禍前の2019年同月比では▲3.5%となった。輸送機関別では、航空機（前年比+0.5%）、JR（同+16.3%）、フェリー（同+0.6%）となった。

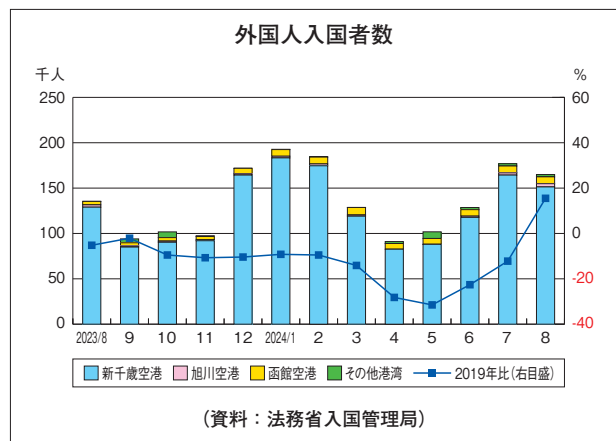
4～8月累計は、6,012千人（同▲0.1%）と前年を下回り、2019年比でも▲4.1%と下回った。



10. 外国人入国者数～26か月連続で増加、コロナ禍前を初めて上回る

8月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、164,952人（前年比+21.8%）と26か月連続で前年を上回った。2019年同月比では+15.5%とコロナ禍前を初めて上回った。

4～8月累計は、663,419人（前年比+34.3%）と前年を上回ったが、2019年比では▲15.6%と下回った。



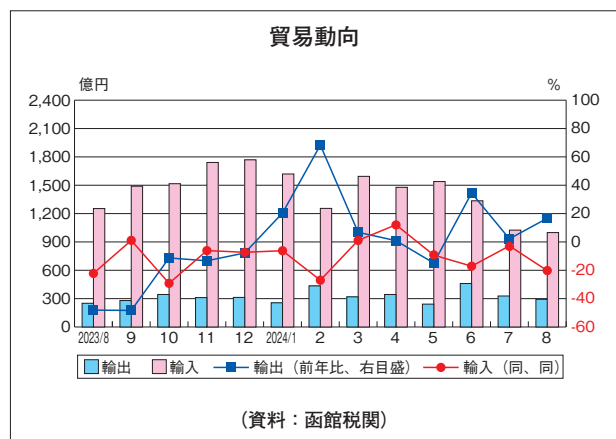
11. 貿易動向～輸出が3か月連続で増加

8月の貿易額は、輸出294億円（前年比+16.7%）、輸入が999億円（同▲20.2%）となった。

輸出は、動物性油脂、鉄鋼くずなどが減少したものの、鉄鋼、一般機械、自動車の部品などが増加した。

輸入は、再輸入品、石油製品などが増加し、原油・粗油、石炭などが減少した。

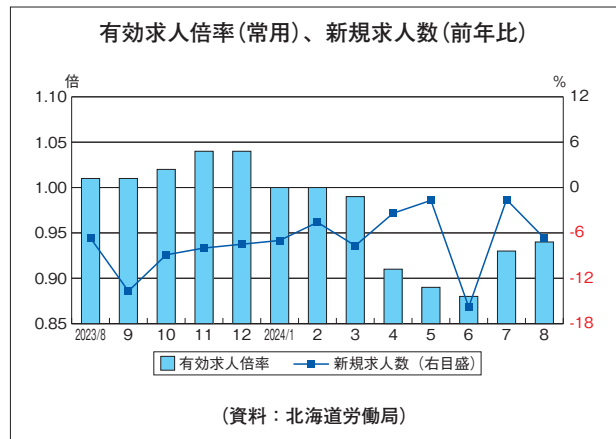
4～8月累計の輸出は、1,668億円（同+8.3%）と前年を上回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が17か月連続で前年を下回る

8月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.94倍（前年比▲0.07ポイント）と17か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲6.7%と18か月連続で前年を下回った。業種別では、建設業（同+0.5%）などが前年を上回ったものの、医療・福祉（同▲6.6%）、サービス業（同▲18.0%）、製造業（同▲5.5%）などが前年を下回った。

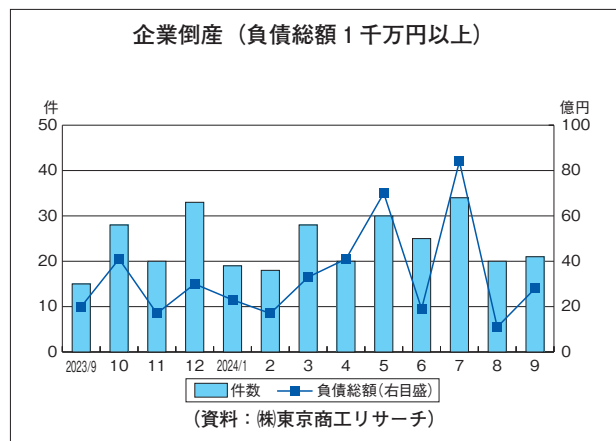


13. 倒産動向～倒産件数、負債総額ともに2か月ぶりに前年を上回る

9月の企業倒産件数は、21件（前年比+40.0%）であった。業種別では建設業が8件、卸売業とサービス・他が各3件、情報通信業が2件などとなった。

販売不振を原因とした倒産が15件（71.4%）を占めた。新型コロナウイルス関連の倒産件数は6件であった。

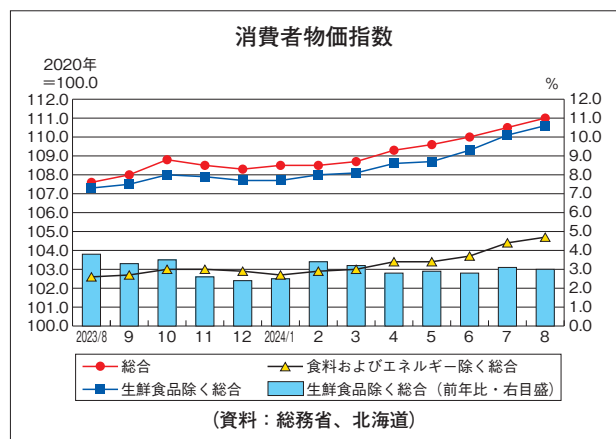
倒産企業の負債総額は、28億円（前年比+43.3%）と2か月ぶりに前年を上回った。



14. 消費者物価指数～38か月連続で前年を上回る

8月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、110.6（前月比+0.4%）となった。前年比は+3.0%と38か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（9月10日）時点で、灯油価格が119.3円/ℓ（前月比▲0.3%、前年同月比▲4.4%）、ガソリン価格が173.0円/ℓ（前月比+1.2%、前年同月比▲4.4%）であった。





4期ぶりに売上DI・利益DIともにプラス

第94回 道内企業の経営動向調査

1. 2024年7～9月期 実績

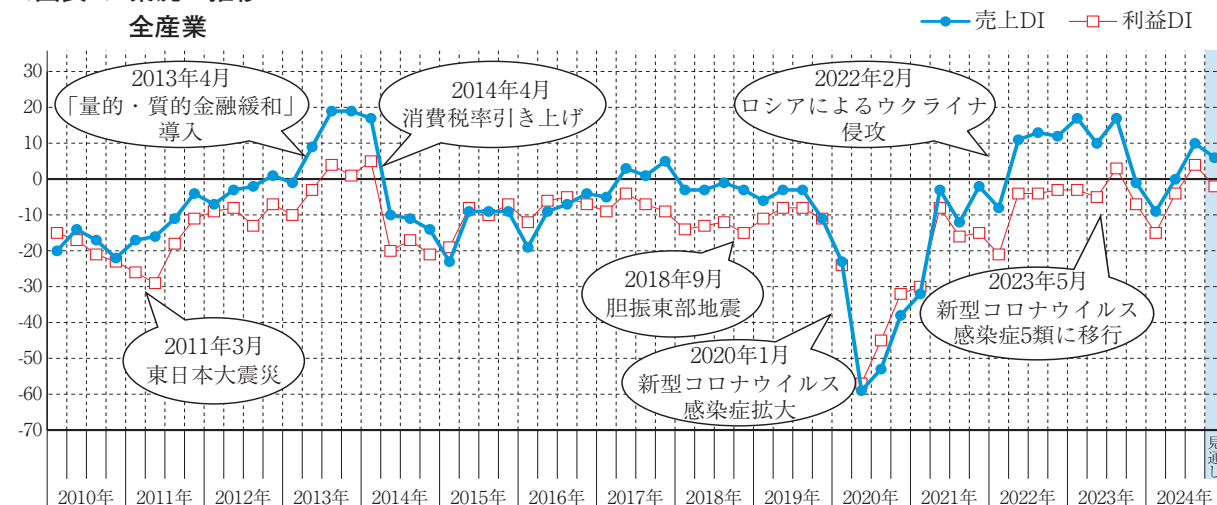
全産業の売上DI（10）・利益DI（4）は、ともに前回見通しを8ポイント上回り、4期ぶりのプラスとなった。製造業は、売上DI（△6）・利益DI（△9）ともにマイナスが続くが、持ち直しの動きとなっている。非製造業は、売上DI（16）が2期連続、利益DI（9）が4期ぶりにプラスとなった。地域別では、札

幌、道南、道央が売上DI・利益DIともにプラスとなった。

2. 2024年10～12月期 見通し

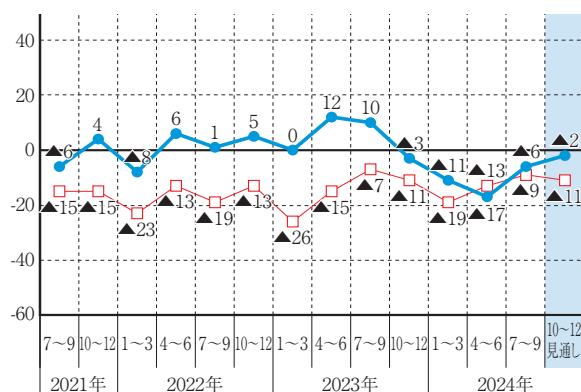
前期に比べ、全産業の売上DI（6）は4ポイント低下するもののプラス圏を維持する見通し。業種別にみると、食料品製造業は持ち直しの動き、運輸業、ホテル・旅館業は堅調、卸売業が大幅に低下しマイナスに転じる見通し。

<図表1>業況の推移

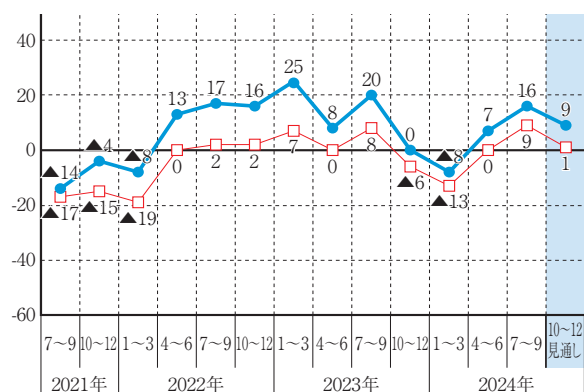


項目	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
売上DI	△12	△2	△8	11	13	12	17	10	17	△1	△9	0	10	6
利益DI	△16	△15	△21	△4	△4	△3	△3	△5	3	△7	△15	△4	4	△2

製造業



非製造業



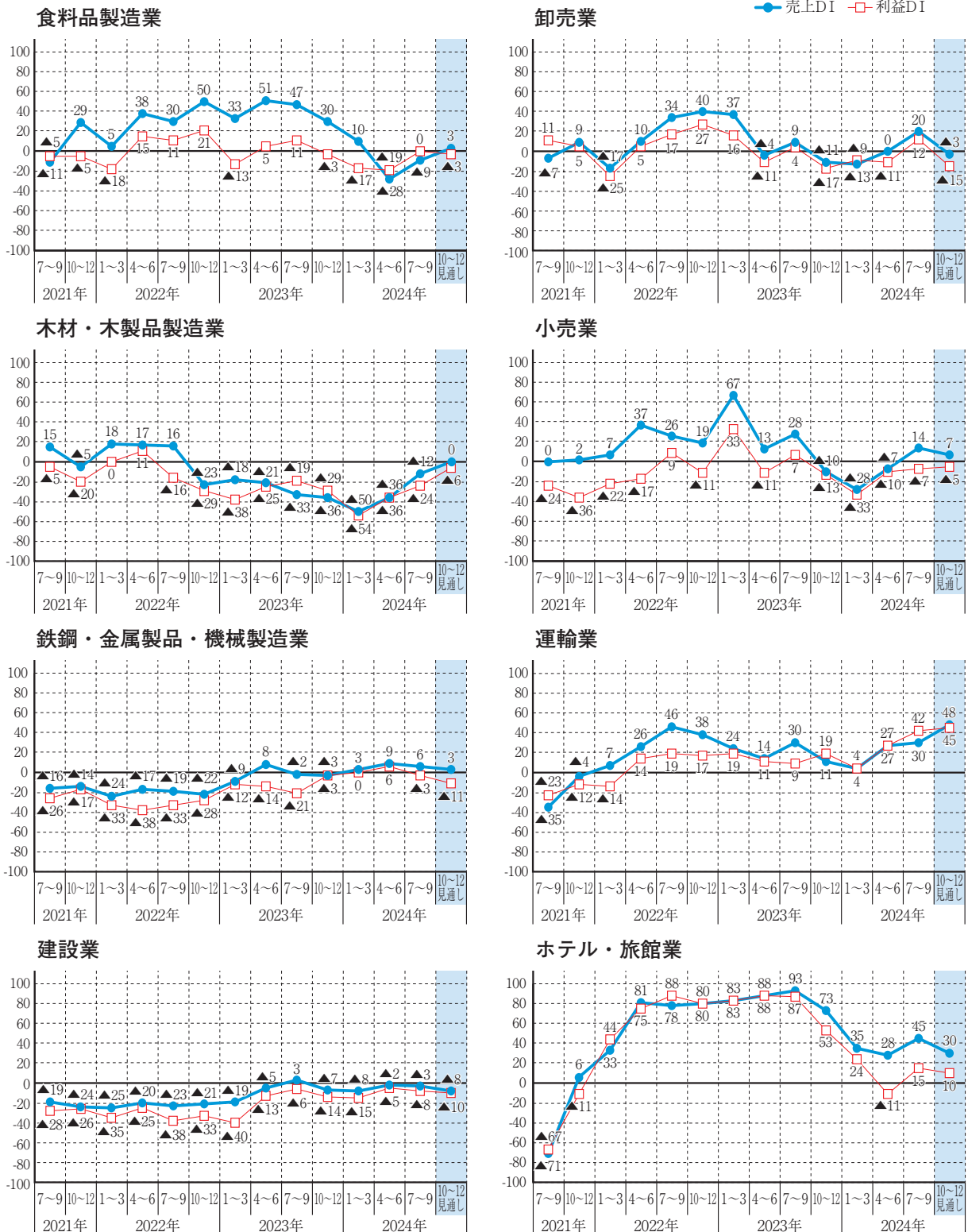
<図表2>業種別の要点

	要 点 (2024年 7 ～ 9 月期実績)		2023年 10～12	2024年 1 ～ 3	2024年 4 ～ 6	2024年 7 ～ 9		2024年 10～12
			実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全 産 業	前回見通しより上昇し、売上DI・利益DIともに4期ぶりのプラス。	売上D I	△ 1	△ 9	0	10	2	6
		利益D I	△ 7	△15	△ 4	4	△ 4	△ 2
製 造 業	前回見通しは下回ったが、改善した。	売上D I	△ 3	△11	△17	△ 6	△ 1	△ 2
		利益D I	△11	△19	△13	△ 9	△ 6	△11
食 料 品	利益DIが4期ぶりにマイナス圏脱出、水産は7期ぶりにプラス転換となった。	売上D I	30	10	△28	△ 9	△ 6	3
		利益D I	△ 3	△17	△19	0	△ 3	△ 3
木 材 ・ 木 製 品	製材、木製品ともにマイナス圏脱出ならず。売上DIは木製品がプラス転換の見通し。	売上D I	△36	△50	△36	△12	0	0
		利益D I	△29	△54	△36	△24	△ 5	△ 6
鉄鋼・金属製品・機械	鉄鋼は堅調推移。金属製品、機械が低下し、利益DIはマイナスに転じた。	売上D I	△ 3	3	9	6	0	3
		利益D I	△ 3	0	6	△ 3	△13	△11
非 製 造 業	前回見通しより上昇。プラス圏が続く見通し。	売上D I	0	△ 8	7	16	3	9
		利益D I	△ 6	△13	0	9	△ 3	1
建 設 業	職別工が大幅に改善し、前回見通しを上回った。土建のマイナス続く。	売上D I	△ 7	△ 8	△ 2	△ 3	△10	△ 8
		利益D I	△14	△15	△ 5	△ 8	△16	△10
卸 売 業	機械卸は上昇し3期連続で売上DI・利益DIプラス。食品卸、資材卸の利益DIがマイナス圏を脱出。	売上D I	△11	△13	0	20	△19	△ 3
		利益D I	△17	△ 9	△11	12	△15	△15
小 売 業	売上DIは自動車店、食品小売（含む大型店）が大幅に改善しプラス転換。燃料店のマイナス続く。	売上D I	△10	△28	△ 7	14	△ 7	7
		利益D I	△13	△33	△10	△ 7	△19	△ 5
運 輸 業	貨物は持ち直し傾向。旅客はプラス圏が続く見通し。	売上D I	11	4	27	30	48	48
		利益D I	19	4	27	42	52	45
ホ テ ル ・ 旅 館 業	都市ホテル、観光ホテルともに上昇し前回見通しを上回った。	売上D I	73	35	28	45	35	30
		利益D I	53	24	△11	15	12	10

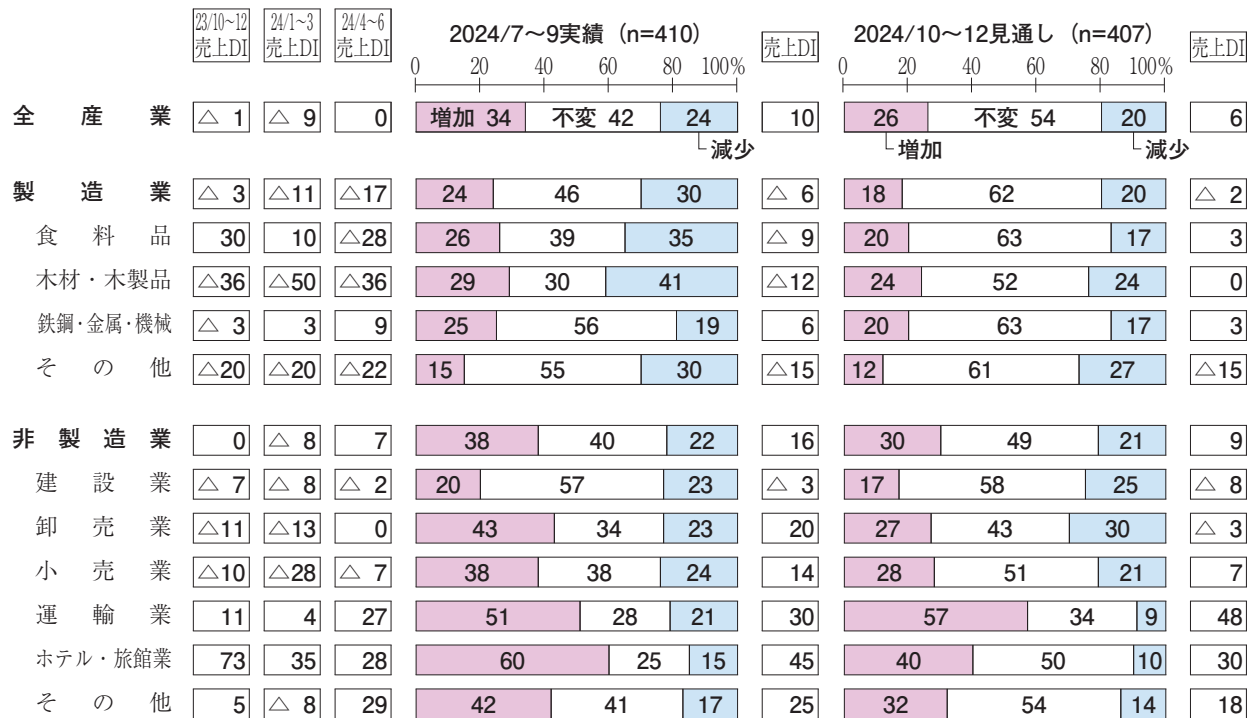
<図表3>地域別業況の推移

		2022年 1～3	2022年 4～6	2022年 7～9	2022年 10～12	2023年 1～3	2023年 4～6	2023年 7～9	2023年 10～12	2024年 1～3	2024年 4～6	2024年 7～9		2024年 10～12
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全 道	売上D I	△8	11	13	12	17	10	17	△1	△9	0	10	2	6
	利益D I	△21	△4	△4	△3	△3	△5	3	△7	△15	△4	4	△4	△2
札 幌 市	売上D I	△11	11	15	19	18	12	22	△2	△2	1	16	0	9
	利益D I	△21	0	3	3	3	△1	11	△5	△5	△2	12	△4	4
道 央 (札幌除く)	売上D I	△9	17	17	19	27	27	24	8	△10	0	4	6	4
	利益D I	△25	△9	△5	3	△1	△1	6	△3	△15	△1	4	△4	△2
道 南	売上D I	△19	24	24	34	17	5	33	13	△8	0	18	5	11
	利益D I	△44	△5	△8	△3	△9	0	7	△10	△16	5	11	△3	△8
道 北	売上D I	8	11	0	2	8	0	5	△9	△22	7	7	2	△7
	利益D I	△3	7	△11	△7	△12	△16	△2	△5	△31	△9	△5	△4	△10
道 東	売上D I	△9	△8	6	△12	11	△4	△3	△10	△10	△6	1	0	10
	利益D I	△19	△15	△9	△17	△5	△10	△15	△18	△19	△12	△9	△5	△4

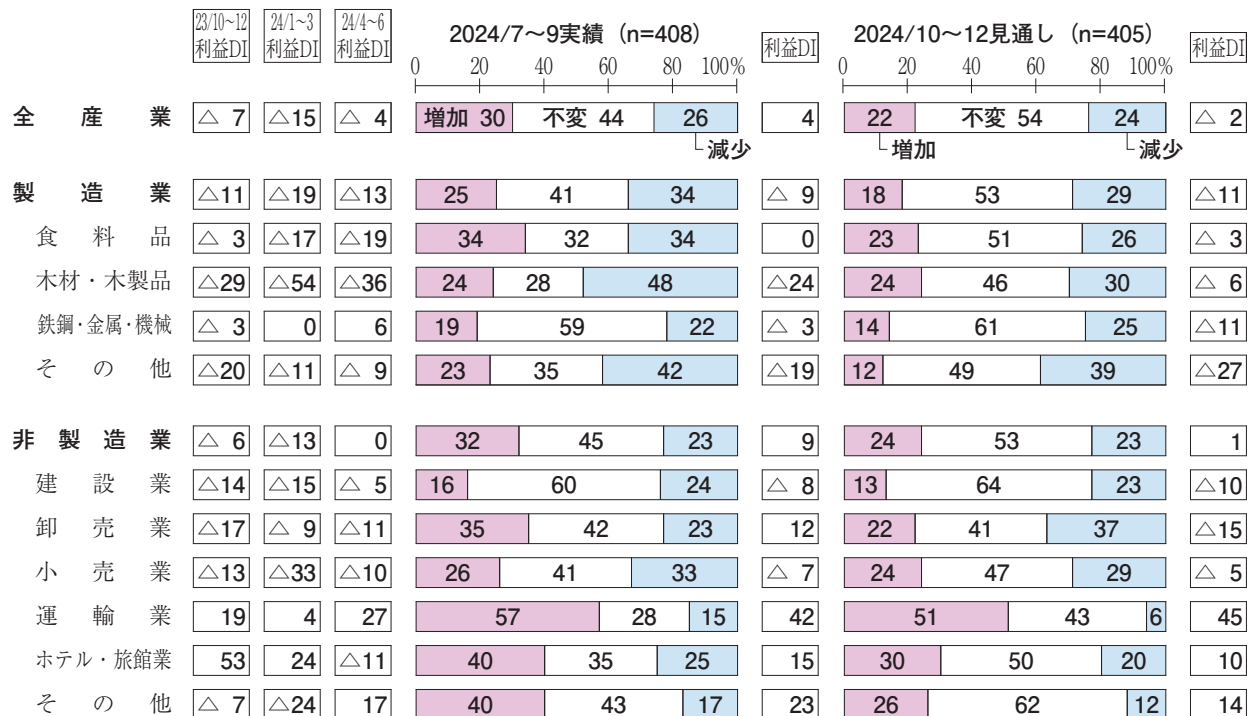
<図表4> 業況の推移（業種別）



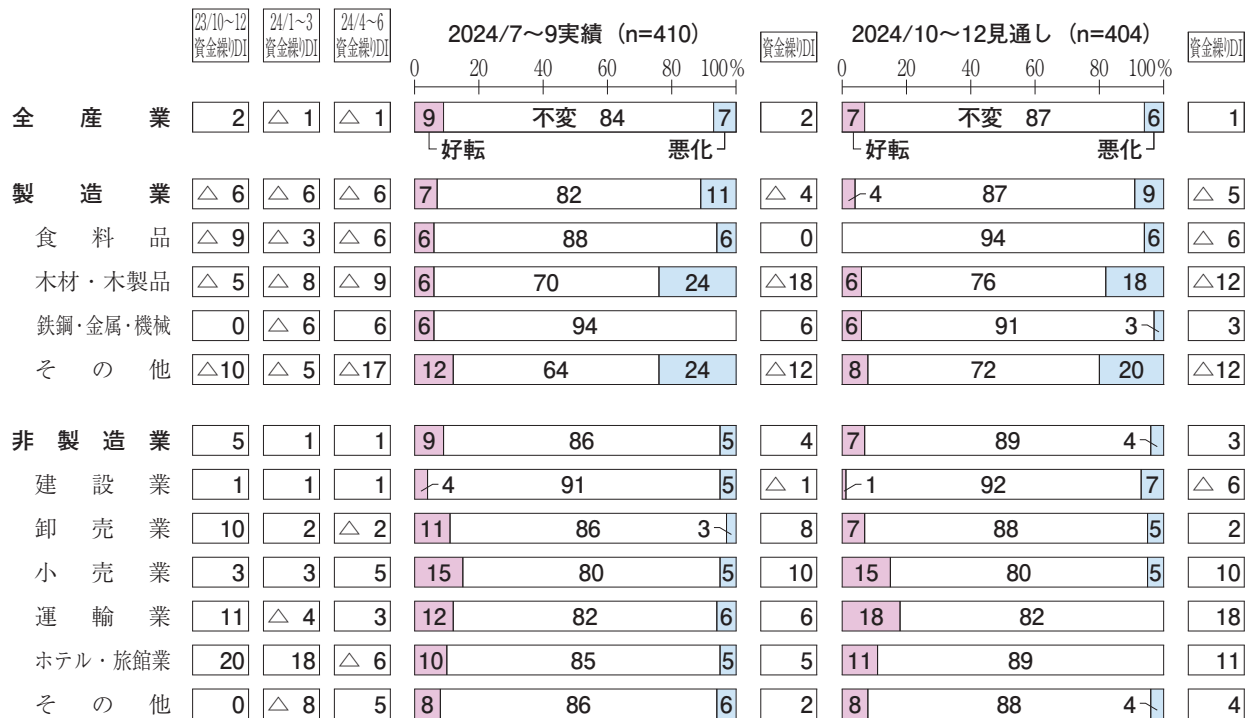
<図表5>売 上



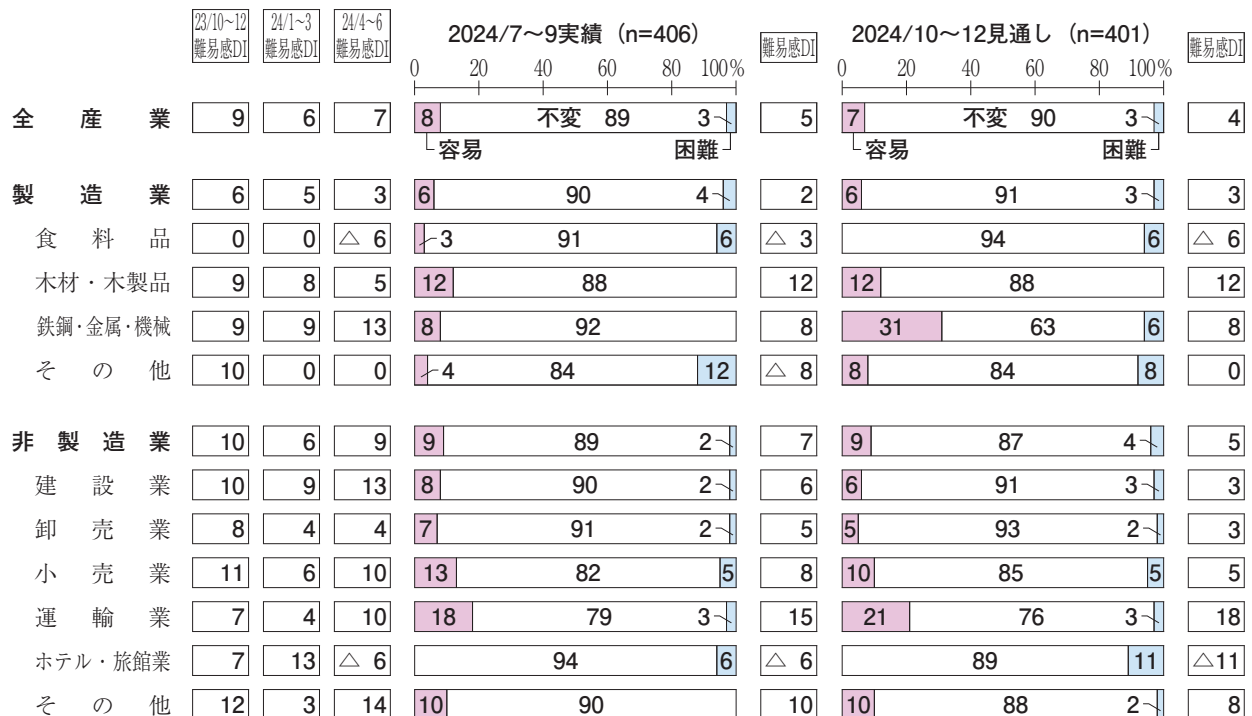
<図表6>利 益



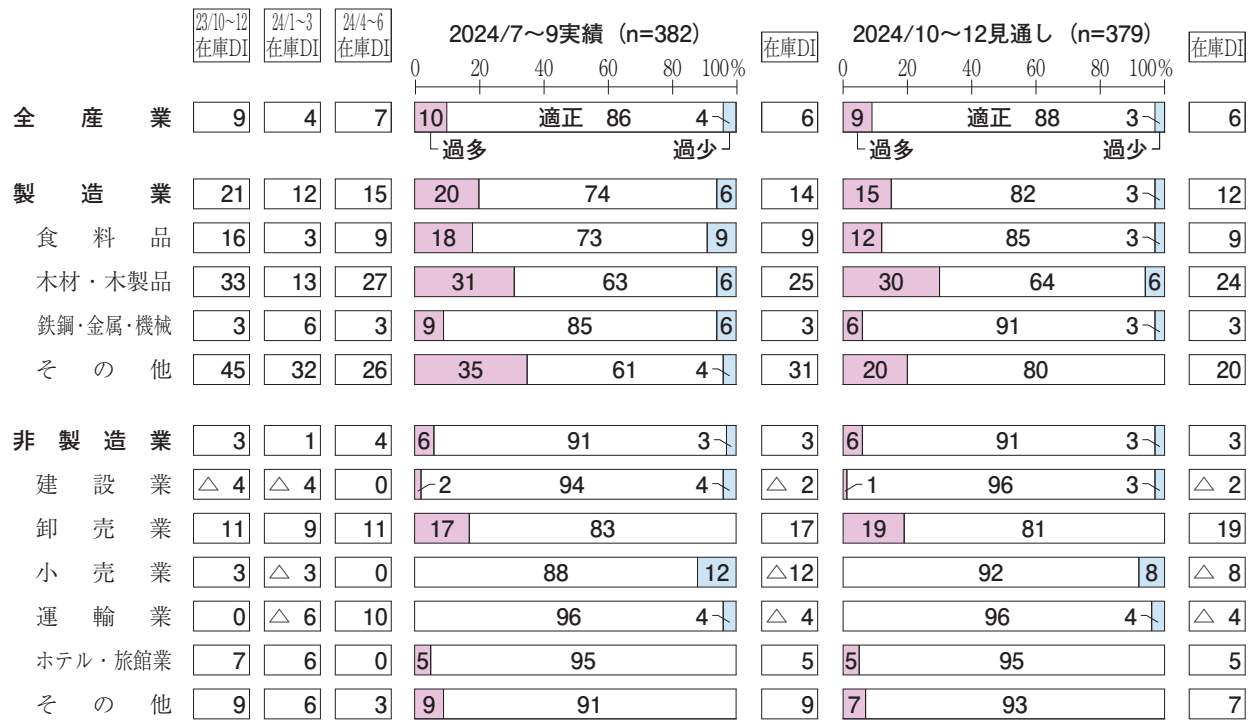
＜図表7＞資金繰り



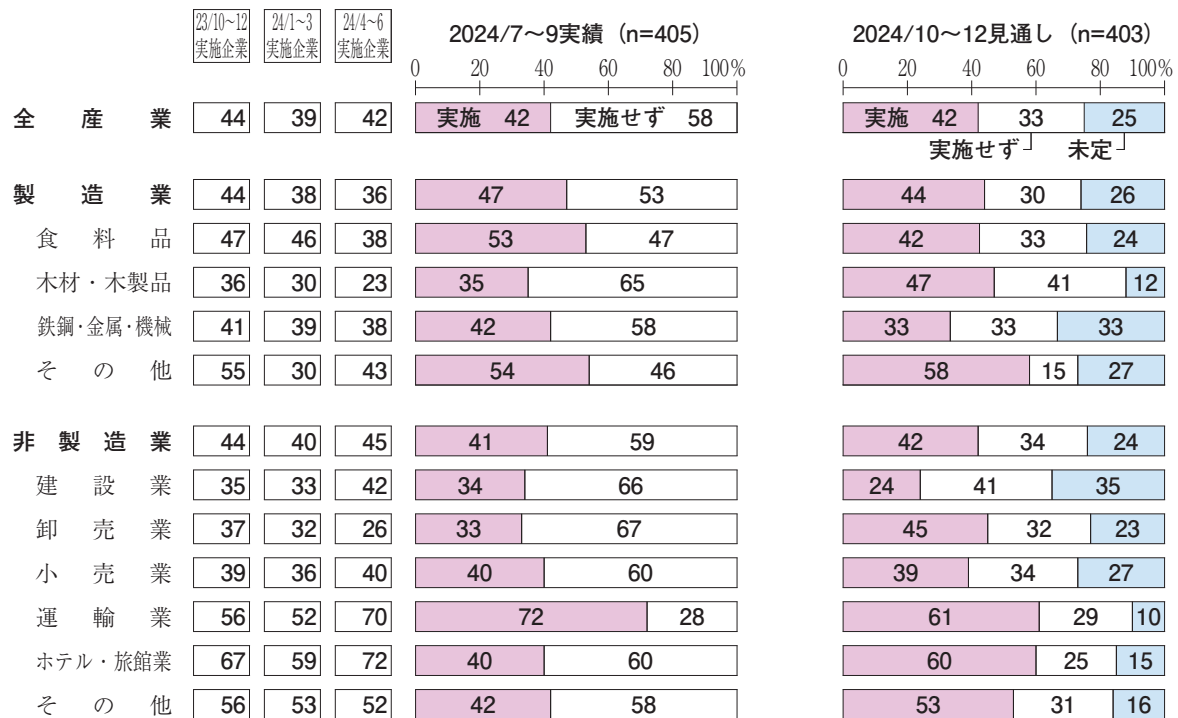
＜図表8＞短期借入金の難易感



<図表9>在庫

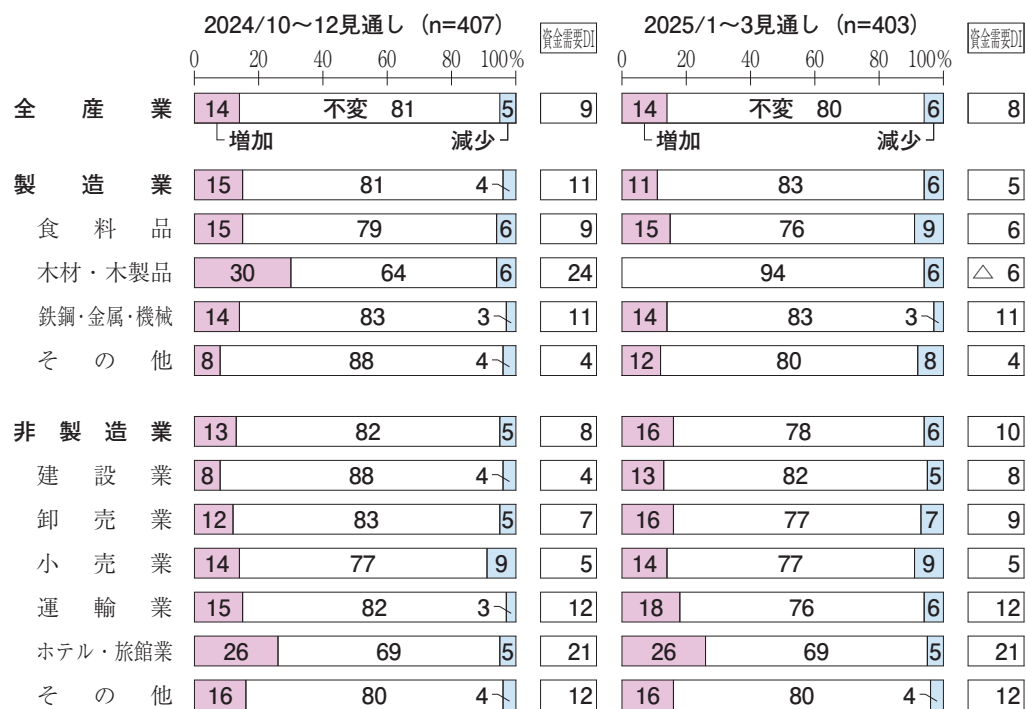


<図表10>設備投資

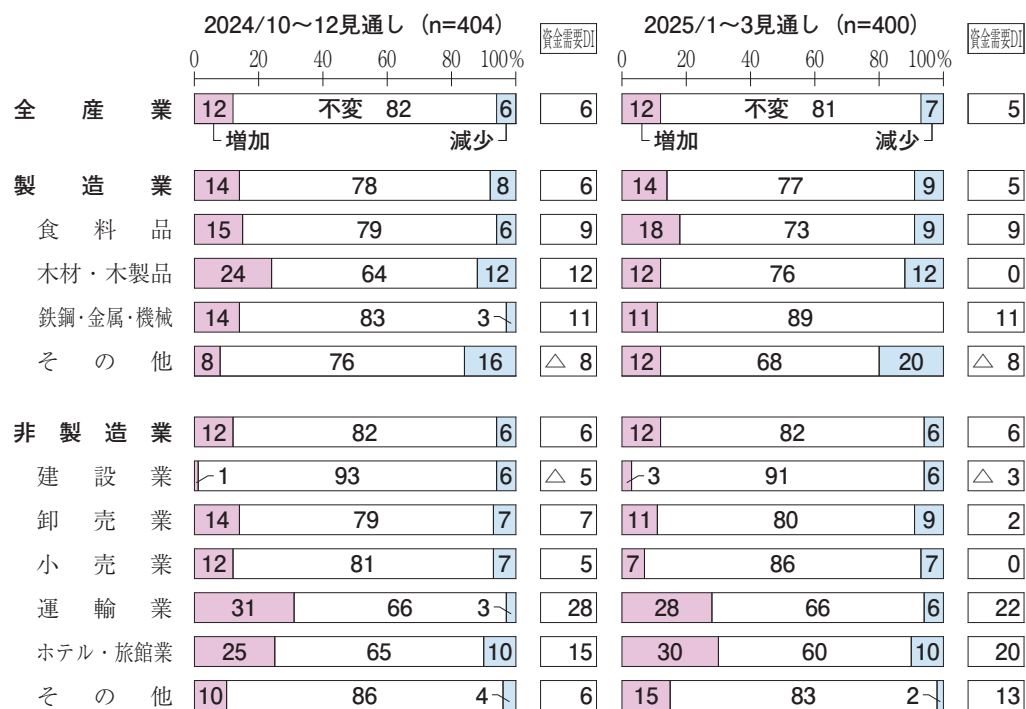


※四捨五入の関係から合計が100とならない場合がある。

<図表11> 資金需要見通しの前年比較（運転資金）



<図表12> 資金需要見通しの前年比較（設備資金）

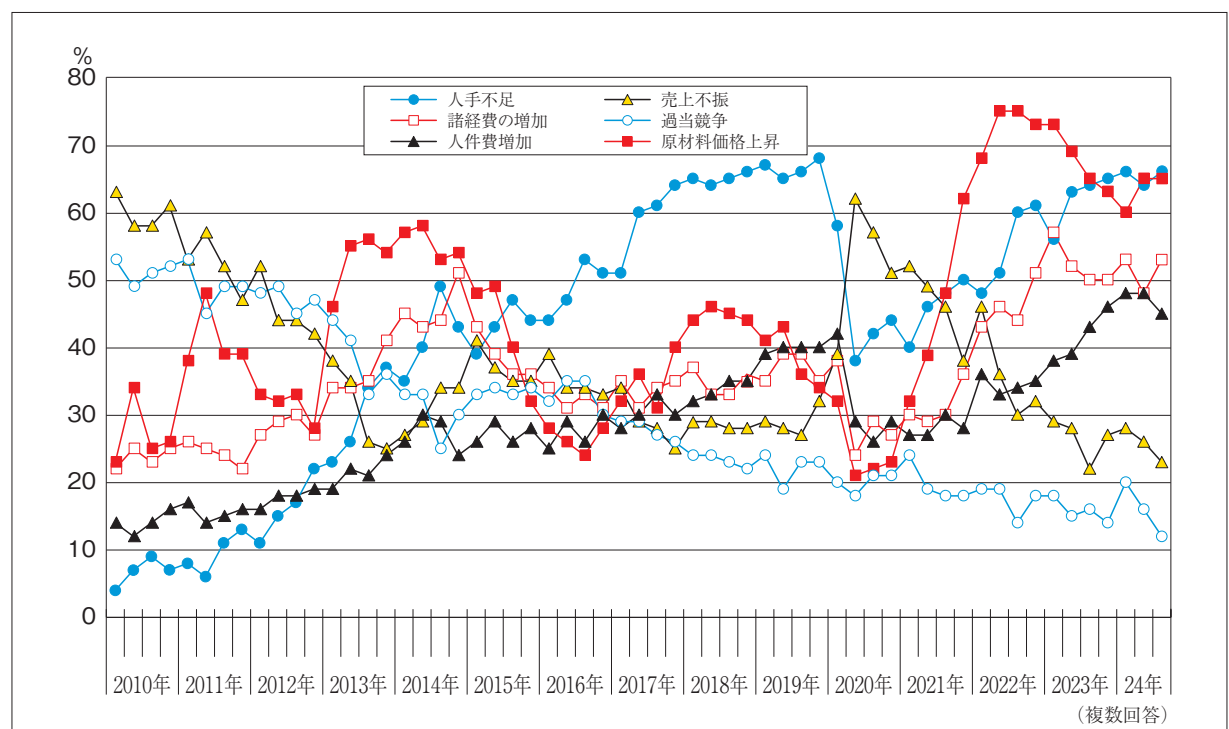


<図表13>当面する問題点（上位項目）の要点（複数回答）

項目	前期比	要 点
(1)人手不足（66%）	+ 2	小売業（71%、+12ポイント）、木材・木製品製造業（65%、+20ポイント）など5業種で上昇。運輸業（82%、▲8ポイント）、建設業（76%、▲5ポイント）など3業種は低下したが、依然として高水準であり人手不足感は強い。
(2)原材料価格上昇（65%）	± 0	前期横ばい。ホテル・旅館業（75%）、食料品製造業（74%）、鉄鋼・金属製品・機械製造業（72%）、建設業（72%）、運輸業（70%）など高水準が続く。
(3)諸経費の増加（53%）	+ 5	卸売業（57%）、建設業（38%）は低下したが、ホテル・旅館業（75%、+16ポイント）、運輸業（70%、+2ポイント）、小売業（57%、+16ポイント）など6業種で上昇した。
(4)人件費増加（45%）	△ 3	9期ぶりに低下。木材・木製品製造業（47%、+11ポイント）など5業種で上昇したが、運輸業（36%、▲22ポイント）など3業種が低下した。
(5)売上不振（23%）	△ 3	木材・木製品製造業（76%、+12ポイント）は増加し依然高水準が続く。鉄鋼・金属製品・機械製造業（19%、▲9ポイント）など7業種が低下。
(6)過当競争（12%）	△ 4	小売業（14%、▲9ポイント）、木材・木製品製造業（6%、▲8ポイント）、建設業（17%、▲7ポイント）など、2期連続で7業種が低下した。

（ ）内の数値は、回答割合（%）と前期比（ポイント）

<図表14>当面する問題点（上位項目）の推移（複数回答）



<図表15> 当面する問題点（複数回答）

(n=382)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人手不足	① 66 (64)	② 56 (54)	56 (69)	② 65 (45)	② 64 (50)	38 (46)	① 70 (69)	① 76 (81)	③ 55 (53)	① 71 (59)	① 82 (90)	③ 55 (53)	① 72 (67)
(2)原材料価格上昇	② 65 (65)	① 72 (71)	① 74 (72)	③ 59 (50)	① 72 (69)	① 77 (92)	② 63 (63)	② 72 (73)	① 60 (64)	48 (48)	70 (68)	① 75 (76)	③ 52 (48)
(3)諸経費の増加	③ 53 (48)	③ 50 (45)	③ 62 (59)	53 (45)	42 (38)	③ 46 (38)	③ 54 (49)	③ 38 (41)	② 57 (63)	② 57 (41)	② 70 (68)	① 75 (59)	② 58 (36)
(4)人件費増加	45 (48)	③ 50 (46)	② 65 (63)	47 (36)	③ 47 (44)	38 (38)	43 (49)	37 (49)	50 (49)	③ 52 (48)	36 (58)	40 (41)	40 (45)
(5)売上不振	23 (26)	35 (37)	18 (22)	① 76 (64)	19 (28)	② 50 (46)	18 (21)	24 (26)	22 (24)	14 (16)	15 (16)	10 (18)	14 (17)
(6)過当競争	12 (16)	8 (14)	6 (9)	6 (14)	6 (9)	15 (25)	13 (17)	17 (24)	20 (19)	14 (23)	0 (3)	5 (12)	8 (5)
(7)DX・IT化関連投資 ※今回調査より集計開始	10 (-)	8 (-)	9 (-)	6 (-)	11 (-)	4 (-)	11 (-)	12 (-)	17 (-)	5 (-)	6 (-)	5 (-)	12 (-)
(8)設備投資 (除くDX・IT化関連)	10 (5)	15 (10)	15 (13)	24 (9)	17 (13)	8 (4)	7 (4)	4 (2)	10 (5)	7 (2)	12 (3)	5 (6)	8 (5)
(9)資金調達	7 (6)	10 (8)	9 (13)	24 (9)	6 (3)	8 (8)	6 (5)	9 (5)	3 (5)	2 (-)	12 (10)	10 (12)	4 (2)
(10)販売価格低下	4 (5)	9 (6)	6 (6)	29 (18)	6 (3)	4 (0)	2 (4)	4 (3)	2 (2)	0 (7)	0 (0)	5 (6)	0 (7)
(11)販売代金回収悪化	0 (1)	1 (1)	3 (3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (1)	0 (-)	0 (2)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (2)
(12)その他	2 (2)	1 (1)	0 (-)	0 (-)	3 (3)	0 (-)	2 (2)	1 (1)	3 (3)	5 (5)	3 (-)	0 (-)	0 (2)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第94回定例調査（2024年7～9月期実績、2024年10～12月期見通し）
- 回答期間：2024年8月中旬～9月中旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) DI：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
 - (E) n（number）＝有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	410	100.0%	
札幌市	154	37.6	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	91	22.2	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	38	9.3	渡島・檜山の各地域
道 北	60	14.6	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	67	16.3	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	700	410	58.6%
製 造 業	194	114	58.8
食 料 品	69	35	50.7
木 材 ・ 木 製 品	29	17	58.6
鉄鋼・金属製品・機械	58	36	62.1
そ の 他 の 製 造 業	38	26	68.4
非 製 造 業	506	296	58.5
建 設 業	145	89	61.4
卸 売 業	98	60	61.2
小 売 業	97	42	43.3
運 輸 業	52	33	63.5
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	20	58.8
そ の 他 の 非 製 造 業	80	52	65.0

値上げ交渉広がり売上・利益に改善の兆し

〈企業の生の声〉

今回の調査では、依然として仕入原価や諸経費の高騰が続き経営の重石になっている様子が見られます。一方で、値上げ交渉が幅広い業種で行われ売上確保に効果が表れているという声も聞かれました。また、生産性改善だけではなく、人手不足への対応、顧客満足度向上のためにDX・IT化を含めた設備投資を進めるという前向きな声が聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜酒類製造業＞ 輸出数量が減少している。製品の改廃と価格改定を行う。(道北)

＜食肉製造業＞ 売上は少しずつ戻りつつあるが、原材料価格の上昇が止まらない状態。新メニューの開発を行う。(道東)

＜食品加工業＞ 単価は変わらないが、販売点数が減少傾向であり、売上は減少している。国内観光客の財布のひもが固く、インバウンドをいかに呼び込むかが鍵。原価高騰のため、利益は出づらい。作業効率を上げるための合理化や設備更新は惜しまず、人材不足については外国人労働者を積極的に採用していく。(道北)

＜水産加工業＞ 直営店では既存加工品の売上減少が目立ち、来店客数も減少しており非常に苦戦を強いられている。一方、簡便商品の売上が伸びてきていることから、ラインナップ拡大により対応する。現在1店舗のみで行っている惣菜部門を他店舗に派生させていきたい。(道東)

2. 木材・木製品製造業

＜製材業＞ 原木・製品共に価格下落、取引量の減少に苦慮している。生産調整により乗り切りたい。(道南)

＜製材業＞ 一昨年、昨年と値上げ交渉ができたので、利益は確保できているが、住宅建築が減っているため、売上アップは見込みにくい。住宅関連だけではなく、非住宅、店舗、型、インテリア製品、造材など多角化を進めていく。(道北)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜機械器具製造業＞ 資材や人件費などの建築コスト上昇で、工事件数が減少している。お客様が喜ぶ付加価値を探索していきたい。(札幌)

＜機械器具製造業＞ 販売先に対する値上げ交渉の効果が出てきている。一方、資材等の高騰も続いており、仕入先からの値上げ交渉もあることから、今後も販売価格については継続して見直しを行っていく。(札幌)

＜機械器具製造業＞ 自動車の電化化にともない、取扱製品が減少する懸念がある。新分野にチャレンジする。(道央)

＜機械器具製造業＞ 人件費・諸経費の増加に伴い単価はアップさせたが、取れる仕事は少なく、従来単価に近い金額での受注が多い。新規顧客獲得の為、本州での展示会出展を行う。(道央)

＜金属製品製造業＞ 順調に受注できているが、設備関係の老朽化が心配。人員確保と設備投資を行っていく。(札幌)

4. その他の製造業

＜印刷業＞ お客様の印刷離れが強く競争激化。印刷材料の値上げ、人件費の増加などから、製品への価格転嫁を図りたいが、いまだにお客様の受け入れが厳しい。お客様の声を聴き、共に解決の道を考え、提案できる体質に変わっていかねばならない。(札幌)

＜コンクリート製品製造業＞ 売上・利益については前年同期よりは増加している。しかし、秋には仕事も減少しそうな見込みでとても心配。人手不足について、パートなども駆使して仕事をこなせるようにしたい。(道北)

＜印刷業＞ 業界的に諸材料の値上げがコンスタントに続いているが、現状では販売単価に転嫁することは難しい。紙媒体の制作デザインの分野とSNSやデジタル分野のコンテンツ制作に力を入れていくことと、東京関係の取引会社からの受注に力を入れている。(札幌)

＜コンクリート製品製造業＞ 住宅着工件数が減少、アフターコロナにより消費動向が変わっている。製品、商品のラインナップを戦略的に見直し、顧客の幅を広げる。(道央)

＜プラスチック製品製造業＞ 原材料価格・輸送運賃の高騰、電力料の高止まりと、価格転嫁のずれが問題。コストダウンや省人化・省エネ化のための設備投資を行う。(道央)

5. 建設業

＜土木工事業＞ 海上作業でのICT施工を増加させることにより、評価アップを目指す。(道南)

＜住宅建築業＞ 売上・利益は計画通り進んでいるが、人口減少や資材高騰による影響で注文住宅の件数が減少している。また、技能職の減少が進んでおり、外国人材の採用と子供向けの技能職体験イベントの開催を行う。(道央)

＜解体工事業＞ 人手不足による着工遅延、受注先の計画変更などが発生している。DXを推進し、デジタル技術を取り入れて業務プロセス改善を図る。また、賃上げや職場環境の改善により人員確保を図る。(札幌)

＜住宅建築業＞ 新築戸建てのイベント集客が好調の一方、成約率が上がりず値下げを断行、今期成果につながるか注視している。また、中古戸建リノベーション事業を開始。旧耐震建物の耐震基準クリアと省エネ化する事業をブランディング中であり、モデルハウスを建設中。(道央)

＜住宅建築業＞ 売上は昨年より上がったが、資材高騰、物件数確保のためのキャンペーン実施、販売価格の値下げの影響により利益率は下がっている状況。近隣地域への商圏拡大や価格帯を抑えた特色ある商品展開により、棟数増加を図る。また、1棟あたり利益額アップが出来るような商品・金額設定を考えている。(道央)

6. 卸売業

＜工業用品卸売業＞ 売上は伸びているが、人件費ほか経費全般も増加している。利益率を落とさない業務推進が重要。また、IT化(社内稟議システム、勤怠管理システムなど)を進める予定。(札幌)

＜食材卸売業＞ 観光需要の増加により、売上は堅調に推移するものと思われるが、人手不足、諸経費の増加等が課題である。DX化等による効率化の推進と人材教育を進める。(札幌)

＜水産物卸売業＞ 今期は、大幅に減収ながらも増益で推移している。近海での不漁（イカ等）や、円安による輸入価格への影響に加え、物流コスト増もあり、原価高となりやすい外部環境。在庫含み損を回避するために仕入れは慎重に行っており、収益重視で臨んでいる。（札幌）

＜機械器具卸売業＞ DX化による生産性向上を図っているが、まだ売上・利益等には反映されていない。DXを活用し、もっともっと生産性を上げていき、効率の良い運営をしていく。（札幌）

＜塗料卸売業＞ 原材料高騰と出荷量減少に伴う製造単価上昇、ならびに運送コスト高騰も重なり、販売価格に企業格差が出てきている。市況を把握しながらの価格設定、既存ユーザーへの価格改定、新規ユーザーに対するトータルコスト圧縮提案を行う。（札幌）

＜乾物卸売業＞ 主要販売商品である海苔の不作により、原料価格上昇。商品への価格転嫁と販売量の減少防止が課題。経費面では、最低賃金上昇等による人件費アップへの対応が課題。売上高だけでなく利益確保を重視した営業、外国人労働者雇用の検討、新業態への参入を検討していく。（札幌）

＜包装用品卸売業＞ 値上げ効果により現状は売上維持できてはいるものの、数次に渡る値上げ実施により販売先も購入数量を絞ってきたり、競合先との価格比較検討をされるケースが増えてきている。（札幌）

＜食料品卸売業＞ 7月末の日銀による利上げ以降、為替の円高傾向が続いており、輸入コスト軽減から商品単価の下落が考えられ、現状の在庫が含み損になる可能性がある。在

庫の長期保有を避け、適正在庫の範囲内で短期的な保有を徹底していきたい。（札幌）

＜食料品卸売業＞ 原材料価格が高騰するなか、競合他社との厳しい価格競争に苦戦しながらも販売価格への転嫁を進め、増収・増益を達成することができた。今後は、web受注システムを導入し、受注の簡便化による人件費の削減で更なる利益の拡大につなげたい。（札幌）

7. 小売業

＜自動車販売店＞ 自動車・オートバイ業界は、半導体不足の影響緩和が進んできてはいるものの、依然として納期遅延が深刻化している。バックオーダーのリスクを減少させる為、適切な在庫レベルを維持する様に心がけている。（札幌）

＜タイヤ販売店＞ 売上・利益は横ばいだが、社員のモチベーション向上を促すために昇給を実施した為、人件費は増加。今年は、値上げによる駆け込み需要はないものの、冬期のスタッドレスは期待できるので、売出しイベントの強化に努めていきたい。（道北）

＜事務用品小売業＞ SDGs・GDX・ESG経営を目指す企業へ情報提供の場を設けて、提案型の事業推進を行う。（札幌）

＜食品スーパー＞ 過当競争の激化や物価高による消費者の購買意欲の低下により、減収減益の状況。地元の特産品や農産物を積極的に取り入れ、地域のニーズに応えることで地域密着型の店舗運営を行い、リピート購入と顧客の固定化を目指す。（札幌）

8. 運輸業

<農産品運送業> 諸経費の増加に伴い運賃値上げ交渉を行っているが、達成率は30%程度にとどまっている。2024年問題に起因する労働時間短縮・所得減少対策としてドライバーの賃上げ等を行うことで、人手不足解消に努めている。(道央)

<バス会社> 昨年実施した運賃改定の効果もあり売上は伸びているが、コストも値上げとなっている為、利益は大きく変わっていない。昨年実施できなかったエリアの運賃改定を実施する。(道央)

<港湾運送業> 販売価格の上昇は見込めるが、仕入価格・人件費が高騰しており利益面に反映されない。人手不足に対応するための機械化と作業の合理化を推進する。(道東)

<一般貨物運送業> 早い段階で2024問題に取り組んだことにより、予算に対し減収も、増益に進んでいる。従業員には、賃金アップなど流出を防ぐ対策をしている。(道央)

9. ホテル・旅館業

<観光ホテル> 人手不足が課題であり、求人媒体を幅広く展開していく。(道東)

<都市ホテル> オンシーズン（夏期）とオフシーズン（冬期）の繁閑差による生産性の低下、コロナ禍前以上の施設数による過当競争が問題。販路の選別とレベニューマネジメントを行う。(道南)

<都市ホテル> 新規開業ホテルが増加傾向であり、一段と競争が激しくなっている。特に、売上や人員確保に大きく影響している。インバウンド市場など販売網を拡大するため、人員を厚く配置。人員確保も並行して進める。(札幌)

<旅館> 現状、観光客の入り込みは好調。設備の更新やアクティビティの充実を行う。(道央)

<観光ホテル> 宿泊・飲食業は引き続き物価高、原油高、人件費増の影響を受ける。10月からの最低賃金アップの影響で、扶養内で働くパートスタッフの労働時間が減少してしまう。料金を値上げするしかないが、しっかり顧客に満足いただけるように価値を高めていく。そのための設備投資も行っていく。(道北)

<観光ホテル> 売上が上がってきてても、人手不足が解消されない為、DX・IT化を急務で進めていく。また、時代に合わせた業態のシフトチェンジをゆるやかに進めていく。(道北)

10. その他の非製造業

<飲食店> 当面の課題は、調理師の採用と教育。福利厚生の実施（勤務時間の短縮、週休2日制の導入等）を行う。(札幌)

<飲食店> ベースアップに伴う総人件費の増加により利益率が低下。メニュー単価引上と、店舗の効率的な運用により生産性を高める。(札幌)

<美容業> 単価の改定が遅れている。2025年3月に直販市場から撤退することで、収益改善見込。(札幌)

<廃棄物処理業> 売上単価の見直しや得意先の増加により、売上と利益の増加に繋がっているが、各種経費や固定資産維持費の増加により、資金繰りに不安がある。固定資産メンテナンスの重要性を従業員に指導していく。(道央)

北海道におけるJ-クレジット創出・活用の現状について

公益財団法人北海道環境財団
企画事業課長 安保 芳久

はじめに

気候変動に関する問題は、現在ではあらゆる世代に広く認識ⁱされるようになりました。しかしながら、これまでの経緯を振り返ると、気候変動に対する社会的関心は、時代によって高まりと低迷を繰り返しており、特定の出来事や政策が、その都度気候変動への取り組みを動かしてきました。

日本において、気候変動問題に対して全国的な関心を集めたのは、1997年に京都で開催された京都議定書の議論が契機でした。気候変動にかかわる国の法整備も進み、翌1998年には、「地球温暖化対策推進法」が施行、国や地方自治体、企業などの責任と取り組みが明確に定められました。これにより、二酸化炭素等の温室効果ガス（以下「CO₂」という）の排出削減に向けた取り組みが具体的に動き出しました。

北海道を舞台として気候変動の取り組みが注目を集めたのが、2008年に開催されたG8北海道洞爺湖サミットです。同サミットのプレイベントとして、北海道から世界に気候変動の取り組みを発信すべく「北海道洞爺湖サミット記念

環境総合展2008」が開催されるなど、産学官民を問わず気候変動の取り組みが大きな関心を集めました。

2011年の東日本大震災は、エネルギーの側面からこれからの気候変動対策の在り方が大きく動き出す契機となりました。震災後、第3次エネルギー基本計画において脱炭素電源として期待されていた原子力の活用が困難となり、震災後に策定された第4次エネルギー基本方針以降、再生可能エネルギーの活用がその主たる取り組みとして大きく位置付けられることとなります。翌2012年には固定価格買取制度（FIT制度）ⁱⁱが始まり、特に太陽光発電設備を中心に再生可能エネルギーの普及が急速に拡大しました。

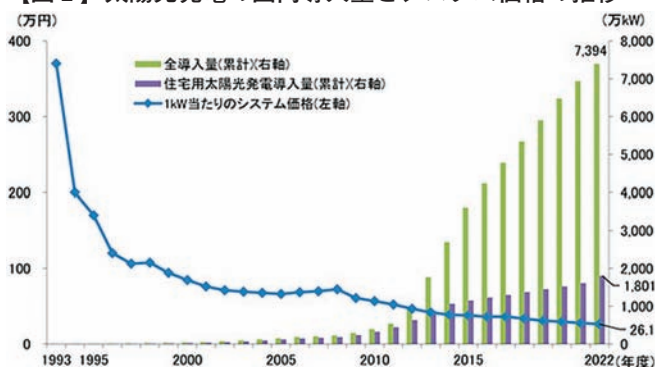
そして2020年、菅元総理大臣による「カーボンニュートラルⁱⁱⁱ宣言」が、今後の我が国の気候変動の取り組みの在り方を大きく方針づけました。

【図1】環境総合展の様子



出所：北海道環境財団 撮影

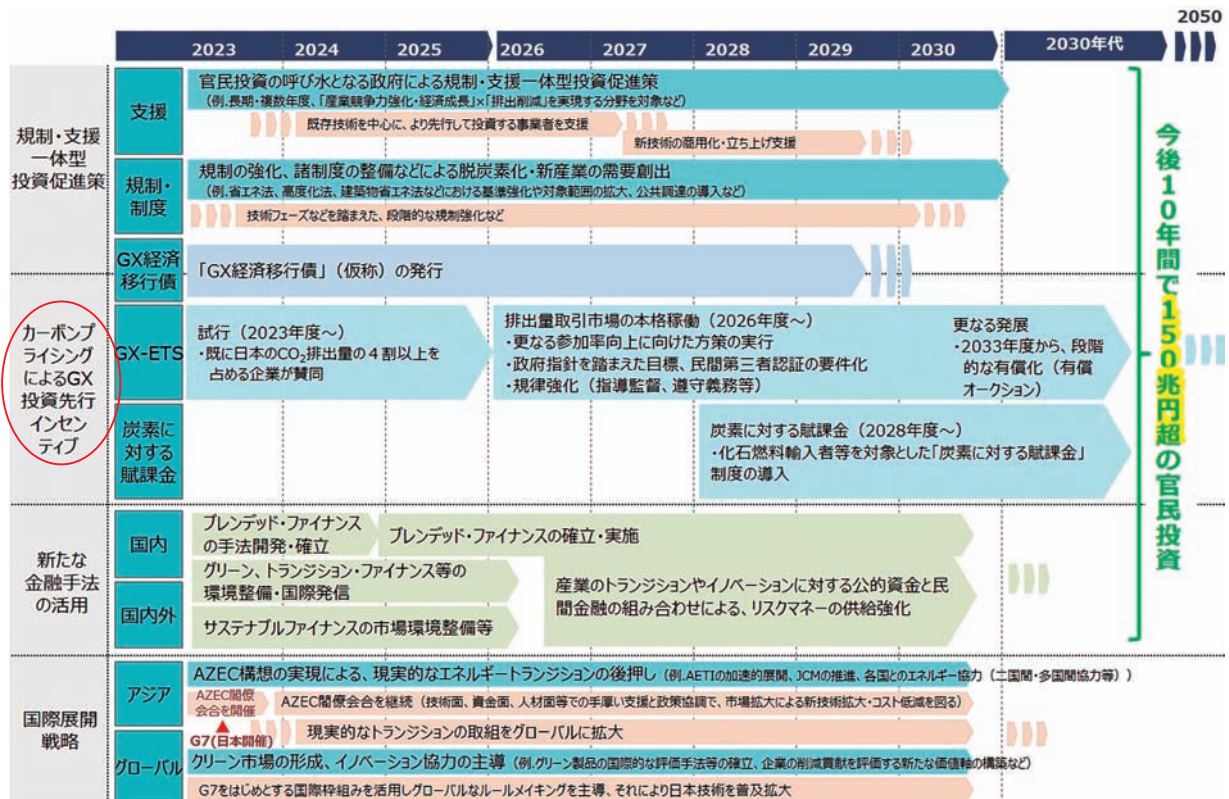
【図2】太陽光発電の国内導入量とシステム価格の推移



出所：経済産業省「エネルギー白書2024」

また、この宣言を踏まえて、CO₂排出削減と経済成長の両立をめざすグリーントランスフォーメーション（GX）実現に向けた基本方針^{iv}の公表等により、脱炭素の取り組みにかかる予見可能性が高まったこともあり、自治体や企業活動における脱炭素実現に向けた取組ステージが大きく変わりつつあります。GX基本方針では「カーボンプライシング」がそうした取り組みの柱の一つとして位置付けられており、その手法例として排出量取引やカーボン・クレジット取引が注目を集めています。

【図3】今後10年を見据えたロードマップの全体像



出所：経済産業省「GX実現に向けた基本方針参考資料」

1. 我が国のカーボン・クレジット制度について

わが国には、取引できるCO₂削減量・吸収量を「クレジット」として認証する仕組みがあります。この仕組みが構築されたのが、北海道洞爺湖サミットが開催された2008年です。この年、わが国では「国内クレジット制度」と「オフセット・クレジット制度（J-VÉR制度）」の2つのカーボン・クレジット制度が創設されました。

- ・ **国内クレジット制度**：大企業等による資金等の提供を通じて、中小企業等が行ったCO₂排出削減量を認証するもの。国内クレジットは、主として大企業が自主行動計画^vの目標達成のために活用することを目的とした。
- ・ **オフセット・クレジット制度（J-VÉR制度）**：国内の排出削減・吸収の取り組みを促進するため、国内プロジェクト由来の排出削減・吸収量をオフセット・クレジットとして認証するもの。オフセット・クレジットは、主としてカーボン・オフセットに活用することを目的とした。

この類似した2つの制度を統合したカーボン・クレジット制度が、2013年に創設された「J-クレジット制度」です。これは現状の国内における唯一の公的なCO₂削減量・吸収量認証の仕組みです。

- ・ **J-クレジット制度**：省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を国がクレジットとして認証するもの。J-クレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用することが可能。

国内クレジットやJ-VERは、現在においてもカーボン・クレジットとして流通しており、変わらず活用することが可能ですが、制度統合から10年以上を数え、現状カーボン・クレジットとして取引されるクレジットのほとんどはJ-クレジットの制度下において認証されたものとなっています。

【図4】J-クレジットの概念図



出所：J-クレジット制度パンフレット（北海道経済産業局）を筆者加工

カーボン・クレジットは、CO₂を削減・吸収する取り組みを実施する「創出者」と、排出量削減やカーボン・オフセットの取り組みで活用する「購入者」において取引され、資金の循環が生まれます。J-クレジットを例に、それぞれ「創出者」や「購入者」に期待されるメリットを整理すると、以下のとおりとなります。

【図5】J-クレジット創出者・購入者のメリット

J-クレジット創出者のメリット	J-クレジット購入者のメリット
・ランニングコストの低減 ・クレジットの売却益 ・地球温暖化対策への取り組みに対するPR効果 ・新たなネットワークの構築 ・組織内の意識改革・社内教育	・環境貢献企業としてのPR効果 ・企業評価の向上 ・製品・サービスの差別化 ・ビジネス機会獲得・ネットワーク構築

出所：J-クレジット制度ホームページ

2. 北海道におけるカーボン・クレジットの可能性

全国の森林の25%以上を占める北海道では、豊富な森林がもたらすCO₂の吸収量が早くより注目されていました。そうした中、道北の下川町を中心とする4町（下川町、滝上町、足寄町、美幌町）が連携して、北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会を立ち上げ、森林の持続的な利用を推進することにより地域の活性化を図るとともに、低炭素社会の実現に貢献することを目的として、2009年7月に日本で初めて森林がもたらすCO₂吸収量をJ-VERとして認証を得ました。

また、事業者の取組例として、道東釧路市に所在する鶴雅グループは「あかん遊久の里 鶴雅」と「あかん鶴雅別荘 鄙の座」において取り組む温泉熱の有効利用等を通して創出したCO₂削減量を、2009年11月に国内クレジット制度に基づく削減分として北海道で初めて認証を得ました。

J-クレジット制度に統合されたのちにおいても、官民間わず積極的なクレジット創出の取り組みが進んでおり、2024年3月28日現在、北海道におけるクレジット登録プロジェクト数は113件、クレジット認証量は10万トン強に至っています。全国で見ると2023年度時点で1,036万トンのクレジットが創出されており、地球温暖化対策計画において目標とする2030年度1,500万トンのクレジット創出に向けて取り組みが進んでいます。

【図6】地球温暖化対策計画の目標達成状況



出所：J-クレジット制度事務局

「J-クレジット制度について（データ集）2024年6月」

当財団では、道内で創出されたこうしたクレジットの幅広い活用を促すべく、北海道産クレジット（国内クレジットおよびJ-クレジット）を集約しその普及を図る枠組み「どさんCO₂（こ）・ポート」の運用を担っているほか、国民・事業者参加型カーボン・オフセットスキーム「国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセットキャンペーン」を実施しています。これらの取り組みから、J-クレジット活用等にかかる現状等をご紹介するとともに、北海道産カーボン・クレジットの今後の可能性について考察します。

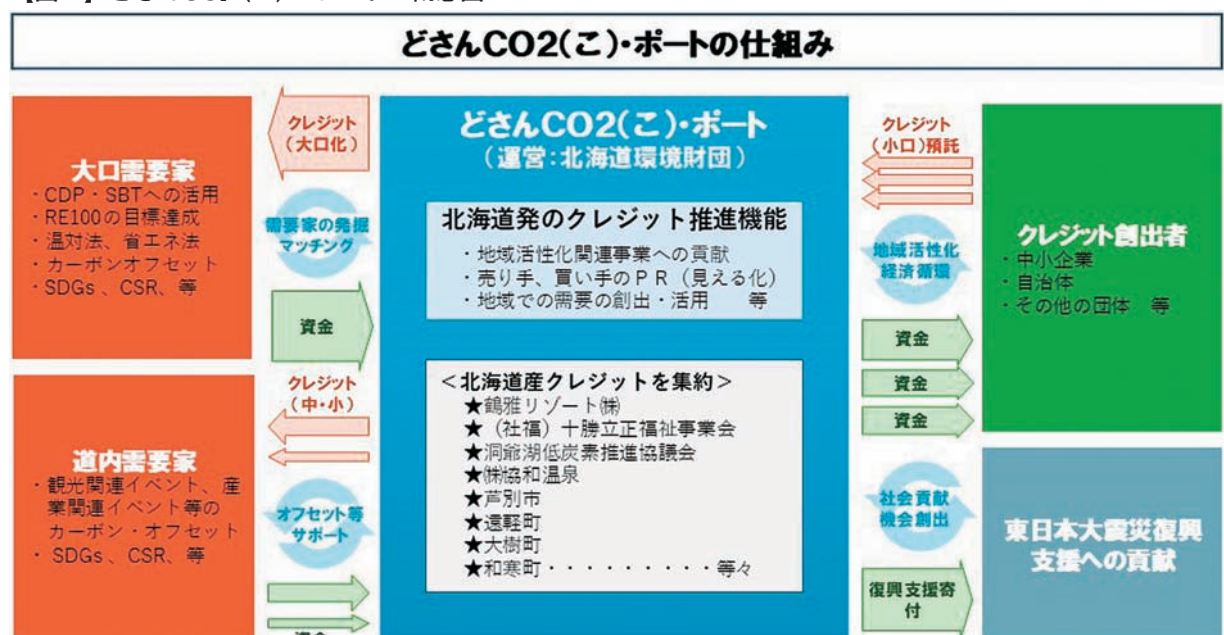
3. 北海道産のカーボン・クレジットの活用を目指して ～「どさんCO₂（こ）・ポート」とは

市町村や事業者が創出したカーボン・クレジットは、クレジット量のボリュームが小さい場合など、売却先や活用先を見つけることが困難な場合があります。

そうした課題の解決に向け、道内で創出されたクレジットの集約・大口化などを行いクレジット活用先に提供することを目的に、北海道発のクレジット普及推進の枠組み「どさんCO₂（こ）・ポート」を設置し、当財団はその運用を担っています。

設置当初、国内クレジットを取り扱っていましたが、2013年以降、J-クレジットの取り扱いを開始し、現在の取り扱いクレジットはほぼ全量がJ-クレジットとなっています。

【図7】どさんCO₂（こ）・ポートの概念図



出所：経済産業省 北海道経済産業局「北海道クレジット制度 専用サイト」

どさんCO₂（こ）・ポートでは、道内で創出されたクレジットの活用を図るために、主に次の特徴のもと運用されています。

・北海道産をブランドとした大口需要の創出

首都圏に所在する大企業等を中心に大きなクレジット需要があります。そうした需要者に対して、自然豊かな北海道で創出されたクレジットのブランド化を図り、各地で創出された小口のクレジットを「北海道産クレジット」として大口化することで、まとまった量を活用いただけるよう需要家とのマッチングを行っています。

・環境・経済の地域循環の創出

地域で創出されたクレジットを可能な限り地域で活用されるよう努めています。地域で生じる環境価値は、可能な限り地域に帰属すべきものであり、地域内において活用されることが重要です。地域内で環境価値が評価され、そこに地域の資金が循環することにより、環境・経済の好循環が創出されることを目指し、地域需要家のクレジット活用のサポートに取り組んでいます。

・社会貢献機会の提供に努める

削減量が評価されるカーボン・クレジットに付加的価値を加え、クレジットを活用する需要家に選んでもらえるクレジットの仕組みづくりに取り組んでいます。前述のとおり「北海道産」であることでブランド化を図るのみならず、クレジットの販売により生じる資金の一部を、東日本大震災の復興支援にも活用することとし、環境・経済に加えて社会課題の取り組みへの貢献をも意識したスキームを構築しています。

4. どさんCO₂（こ）・ポートの活用事例 ～カーボン・オフセットによるクレジットの地産地消

J-クレジットの活用手法の1つとして、「カーボン・オフセット」の取り組みがあります。これは、日常生活や企業等の活動で、どんなに努力をしても削減しきれないCO₂を、他の場所で行われた削減活動から創出されたJ-クレジット等により埋め合わせを言い、2021年6月に策定された2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略^ⅴにおいても、その推進を図ることが掲げられています。

【図8】カーボン・オフセットの概念図



出所：環境省「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について（指針）第4版」

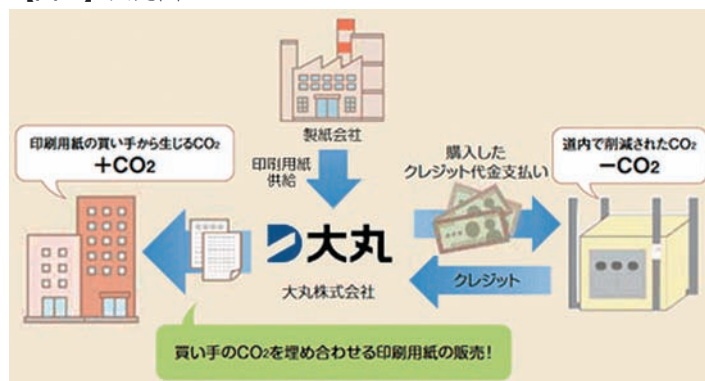
どさんCO₂（こ）・ポートの運営に際しては、地域における環境・経済の好循環の創出の視点から、道内創出クレジットの活用手法として、北海道内におけるカーボン・オフセットの普及に努めてきました。現在では様々な企業、団体において自発的にカーボン・オフセットの取り組みが拡大しています。以下に、北海道内でどさんCO₂（こ）・ポートを活用したカーボン・オフセットの事例を紹介します。

【大丸株式会社：震災復興型カーボン・オフセット用紙の取り組み】

札幌市に本社を置く紙・文具卸売業の大丸株式会社は、自社商品である印刷用紙にJ-クレジットを付与した「震災復興型カーボン・オフセット用紙」を展開しています。購入者は、通常用の用紙に変えてカーボン・オフセット用紙の利用を指定するだけで、紙の利用など購入者自身の活動から生じるCO₂の一部をカーボン・オフセットすることができます。また、どさんCO₂（こ）・ポートの枠組みを活用していることで、東日本大震災の復興支援にも寄与することが可能です。

購入者は、この用紙を使用することで、自身の環境対策や社会貢献につながることから、事業者、行政等での活用も増えています。2012年の震災復興型カーボン・オフセット用紙の展開を開始以来、2023年までに累計で約15,000トンの北海道産カーボン・クレジットの活用を実現しています。

【図9】大丸(株)のカーボン・オフセットスキーム



【図10】カーボン・オフセットの仕組みを取り入れた大丸オリジナルコピー用紙



出所：北海道経済産業局「地球に優しい取り組みをはじめませんか。」を筆者加工

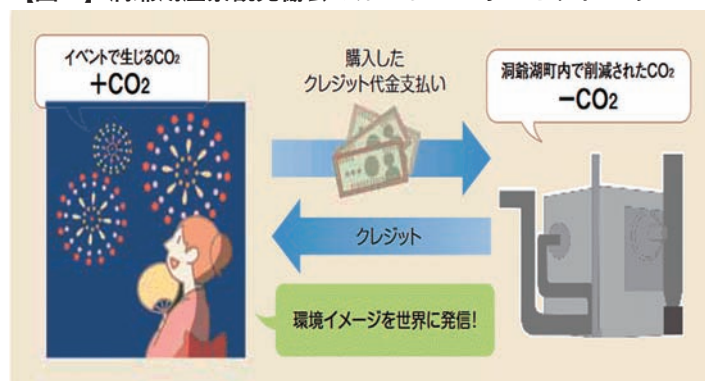
出所：大丸株式会社 提供

【洞爺湖温泉観光協会：地域イベントのカーボン・オフセットの推進】

洞爺湖温泉観光協会は、地域イベントの開催に伴うCO₂排出量をオフセットする取り組みを進めています。このCO₂排出量を削減するために、洞爺湖温泉で創出されたJ-クレジットが活用されており、地産地消型のカーボン・オフセットを実施しています。

観光イベントに環境対策の意味合いを持たせること、併せて地域におけるCO₂削減事業の推進にも貢献することを通し、環境に配慮する観光地・温泉街としての地域イメージのPRにもつながっています。

【図11】洞爺湖温泉観光協会のカーボン・オフセットスキーム



【図12】カーボン・オフセットを実施した花火大会



出所：北海道経済産業局「地球に優しい取り組みをはじめませんか。」を筆者加工

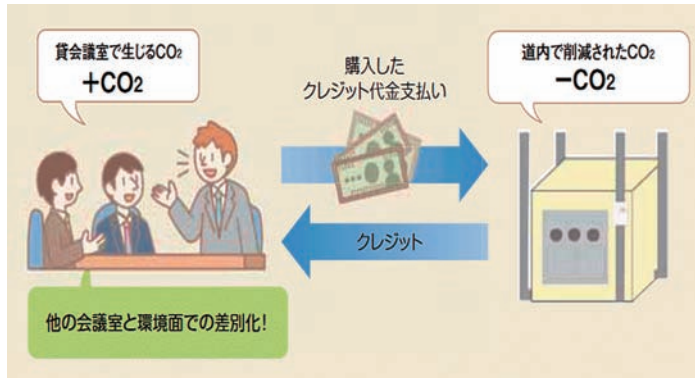
出所：洞爺湖温泉観光協会 提供

【株式会社伊藤組：カーボン・オフセット貸会議室とスポーツイベントの環境貢献】

伊藤組グループの株式会社伊藤組は、自社が運営する貸会議室において排出されるCO₂のオフセットを通年で実施、利用者に対して環境配慮型の会議スペースを提供しています。この取り組みにより、貸会議室利用者が、少ない負担で環境に配慮したセミナーや会議などを開催することが可能となり、他会議室との差別化を図ることができます。

また、株式会社伊藤組は、2024年に支援したスキージャンプ大会においてもカーボン・オフセットを実施しました。未来の子どもたちがウィンタースポーツを楽しめる北海道の環境を残すため、大会のカーボン・オフセットに取り組むとともに道内クレジットの活用を通して削減活動の支援に努めています。

【図13】 伊藤組（貸会議室）のカーボン・オフセットスキーム



【図14】 カーボン・オフセットを実施したスキージャンプ大会の告知

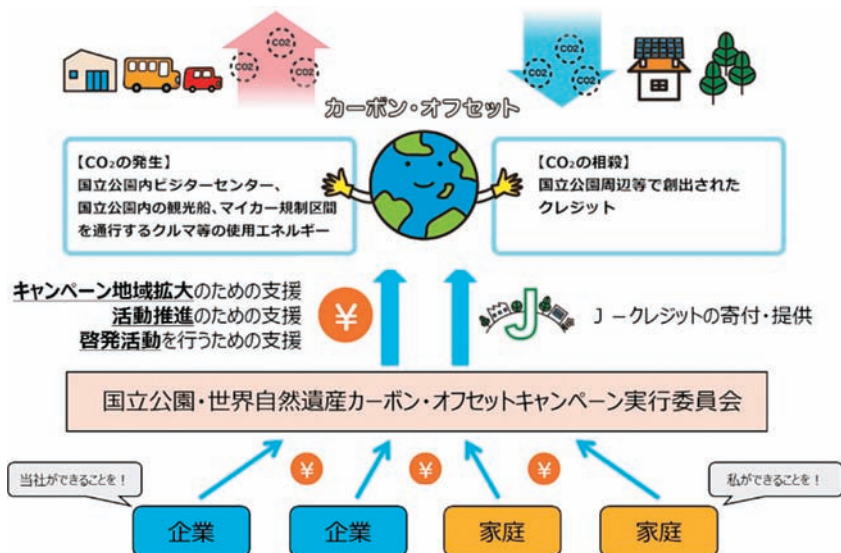


出所：北海道経済産業局「地球に優しい取り組みをはじめませんか。」を筆者加工

5. 国民・事業者参加型スキーム：国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセットキャンペーン

当財団では、J-クレジットの需要の拡大とカーボン・オフセット取組普及を図ることを目的として、国民・事業者参加型のカーボン・オフセットスキーム「国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセットキャンペーン」を展開しています。本キャンペーンは、当財団が事務局を務める国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセットキャンペーン実行委員会が環境省や経済産業省の支援のもと2017年度から実施するものです。

【図15】 国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセットキャンペーンの概要



出所：国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセットキャンペーン実行委員会

このキャンペーンのための資金は、主に事業者からの協賛・協力によって賄われていますが、さらに多くの個人が参加できるように、ネット募金の仕組みも導入されています。これにより、企業だけでなく、一般の市民も気軽にカーボン・オフセットに貢献することが可能になっています。

【図16】キャンペーンに協賛・協力いただいている事業者



出所：国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセットキャンペーン 2024年度版ポスター

本キャンペーンでは、国立公園や世界自然遺産内の公共施設から排出されるCO₂をJ-クレジットを用いてカーボン・オフセットしています。加えて、こうした施設は、観光客や地元住民が頻繁に訪れる場所であり、環境教育や普及啓発の拠点ともなっていることから、単なるオフセット活動に留まらず、環境への負荷を最小限に抑え、自然との共生を図るための意識を広く国民に浸透させるための普及活動も実施しています。

こうした取り組みによって、J-クレジットの認知度は国民、事業者において確実に拡大しています。本プロジェクトへの参加を希望する事業者も増えていることから、企業価値の向上や商品・サービスの差別化を図るうえでも、J-クレジット活用の取り組みは今後もポテンシャルが大きいものと思われます。

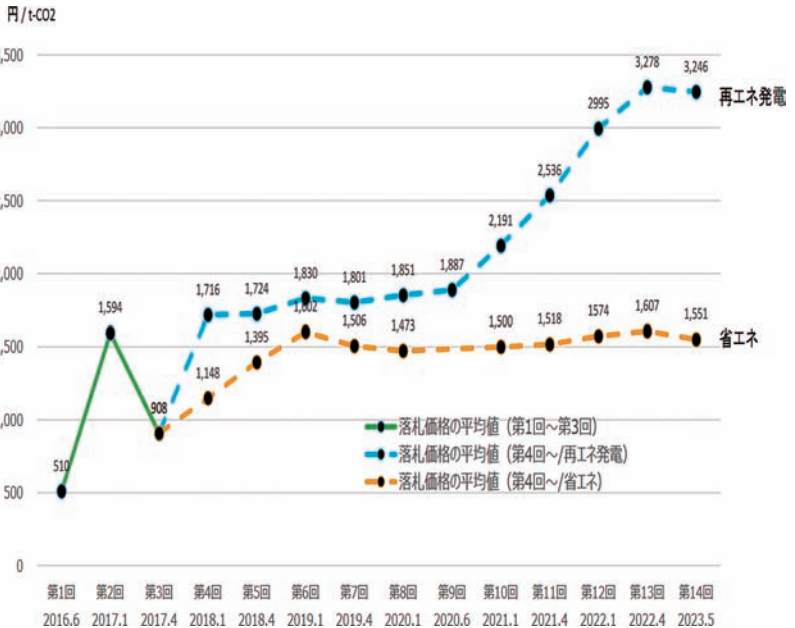
6. 今後のカーボン・クレジットの可能性について

①J-クレジット需要の拡大

RE100等企業が主体となった脱炭素実現に向けた取り組みが拡大しており、今後J-クレジットへの関心は一層高まるものと思われます。実際、2023年には企業が自主的に設定した排出削減目標達成に向けた排出量取引がGXリーグ^{vi}において開始され、また同年10月には東京証券取引所にJ-クレジット市場が開設^{vii}されるなど、本格的な排出量取引に向けた制度整備が進んでいます。

短期的には、企業活動が対応を求められるCDP^{ix}質問書やSBT^xにおいて、再エネ調達量として報告ができる再エネ由来するJ-クレジットへの需要が高くなることが想定され、実際、その取引価格は上昇傾向にあります。また、国のGX基本方針においても、中長期的には炭素価格を徐々に引き上げていくことを前提として、企業投資を促進すべく制度設計に取り組むことが明記されています。

【図17】J-クレジットの入札状況の推移（平均落札価格）



出所：J-クレジット制度ホームページ

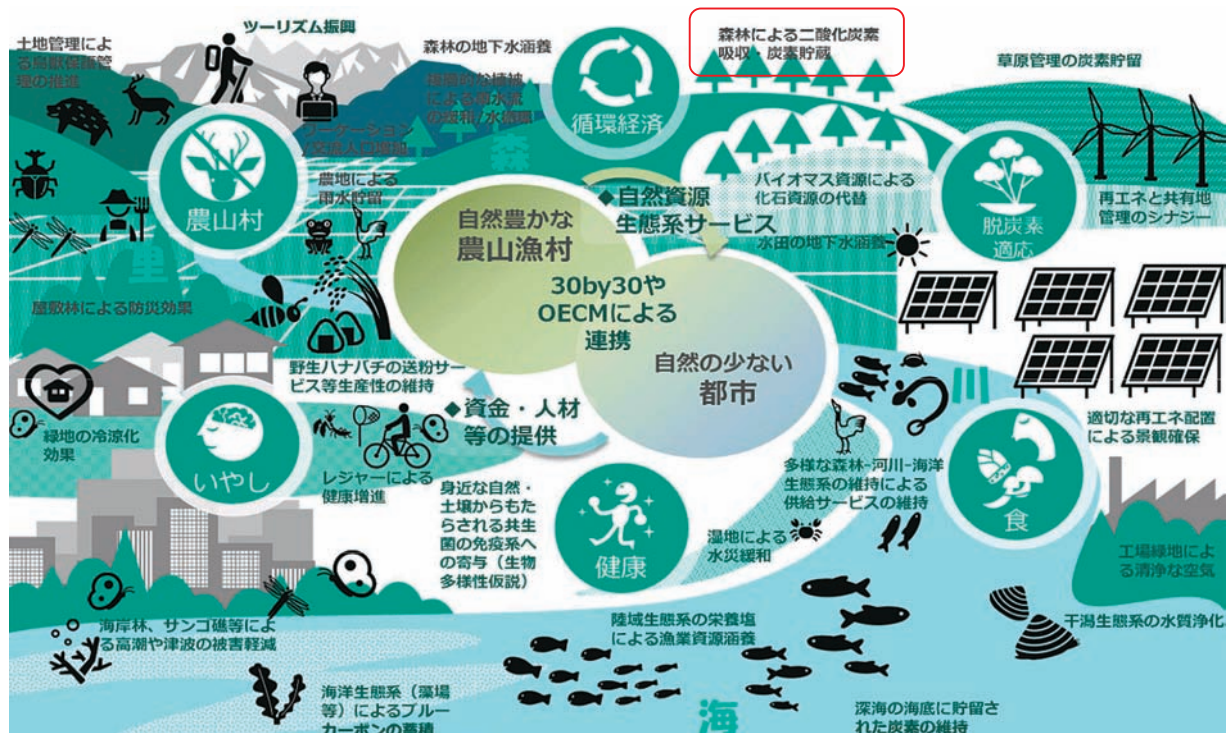
②J-クレジットに求められる「質」

このように、今後一層の活性化が想定されるJ-クレジットではありますが、その中で特筆すべきは森林経営によるクレジットの供給に言及がある^{vi}ことがあげられます。前述のとおり、我が国のカーボンニュートラル宣言では、2050年に実質ゼロを目指すことを明記していますが、現実として目標達成は省エネ・再エネだけでは実現することは不可能です。そこで、大気中CO₂を除去することが必要不可欠なものとして整理されており、その具体的な手法として植林やDACCS^{iv}等が掲げられています。

また、企業がコミットする企業の排出削減目標のスタンダードともいえるSBTi（科学的な根拠に基づいた目標設定）においても、将来的に実質ゼロを実現するためには、同様に大気中から炭素を除去する取り組みへのコミットメントが求められています。こうした「炭素除去」を実現するために注目を集めている1つのアプローチが、森林由来のJ-クレジットの活用といえます。

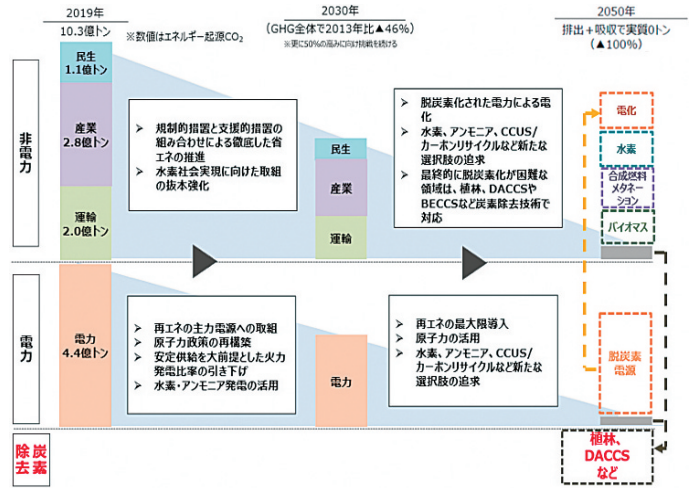
加えて、生物多様性保全の観点からも、自然由来のJ-クレジットへの関心が高まっています。わが国では2030年までのネイチャーポジティブ^{vii}に向けて多様性の損失を反転させることを目標としており、そのための取り組みとして30by30を掲げています。国立公園など保護地域のほか、OECM^{viii}の適切な管理を進め多様性保全に努めることとしており、森林によるCO₂吸収・炭素貯蔵の取り組みもそうした1つとして整理されています。

【図19】 30by30実現後の地域イメージ



出所：生物多様性国家戦略関係省庁連絡会議「30by30ロードマップ」

【図18】 2050年カーボンニュートラルに向けた削減イメージ



出所：経済産業省「第8回グリーンイノベーション戦略推進会議」
資料4「ネガティブエミッション技術について」

③北海道の可能性

事業者等によるカーボン・オフセットの取り組みは着実に広がっていますが、今後は、大企業によるサプライチェーン全体での脱炭素の取り組みが拡大する中で、企業規模の大小にかかわらず北海道内のあらゆる事業者において、J-クレジット等を活用した脱炭素の取り組みが一層求められていく可能性が高いものと思われます。その際には、単にクレジットの「量」を求められるのみならず、脱炭素の取組目的に応じて、どこで、どのように創出されたクレジットなのか、その「質」が求められていくこととなり、中長期的には炭素除去を目的とした森林由来クレジットへの需要が拡大することが期待されます。

日本の森林面積の4分の1を占める北海道は、この森林由来クレジットの創出において大きなポテンシャルがあります。実際、森林由来クレジットの創出への関心は高く、例えば北海道庁は事業期間を2023～2030年度として、道が森林整備する人工林約13万ヘクタールのうち、上川とオホーツク管内の約2万6千ヘクタールを対象として、約58万トンの森林由来J-クレジットを創出することを予定しています。また、クレジットの活用に取り組む事業者として先述した伊藤組グループの伊藤組山林管理育成株式会社も保有する森林から創出されるクレジットの創出に取り組んでおり、2023年度～2038年度にかけて約2.5万トンのクレジット創出を予定するなど、官民ともに取り組みが進みつつあります。

このように、今後北海道ではJ-クレジットの需要が拡大することが想定され、また供給においても十分なポテンシャルを有しています。クレジット創出者の立場においては、より高く、より多くのクレジットの販売に努めることとなりますが、継続的な脱炭素の取組推進のためには、地域で創出されるクレジットを地域で活用することについて、その重要性を発信し、地域の経済、環境の好循環につなげていくことが重要だと考えています。

ⁱ 気候変動に関する世論調査（内閣府、令和5年7月調査）によると、気候変動が引き起こす問題に関心がある、との回答はほぼ9割に達している。（参考：<https://survey.gov-online.go.jp/r05/r05-kikohendo/>）

ⁱⁱ 太陽光、風力、バイオマスなどの自然の力を利用した再生可能エネルギーによって発電された電気を一定の期間・価格で電力会社が買取する制度のこと。

ⁱⁱⁱ CO₂排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを目指すもの。

^{iv} GX実行会議での議論に基づいて2023年2月に閣議決定。化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心に転換を図ることで、脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の同時実現をめざす今後10年の政府としての基本方針のこと。

^v 日本経済団体連合会や各業界団体が自主的に計画を定めてCO₂排出抑制に係る数値目標を設定し取り組むもの。2012年に終了。

^{vi} 政府が2050年カーボンニュートラルを宣言したことを受けて策定された、経済と環境の好循環を創出するための産業政策を取りまとめたもの。

^{vii} 持続可能な成長実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官、学とともに、経済社会システムの変革や新たな市場を作るための実践を行う場のこと。

^{viii} J-クレジットを取引する市場として、2023年10月11日に東京証券取引所が開設。

^{ix} 気候変動などの環境分野に取り組む国際NGO。企業等に質問書を送り、気候変動対応の戦略やCO₂排出量削減の取り組みなどを評価、開示している。

^x Science Based Targetsの略。パリ協定が求める水準を踏まえて、企業が設定するCO₂排出削減目標のこと。

^{xi} グリーン成長戦略において、J-クレジットの質の確保、供給の拡大を目指し、中小企業等の省エネ・再エネ設備の導入等と並び、森林経営、植物由来によるJ-クレジット創出に取り組む旨記載されている。

^{xii} Direct Air Carbon Capture and Storageの略。大気中から直接CO₂を分離・吸収し、地中等に貯留することで大気中のCO₂を減らす技術。

^{xiii} 生物多様性の損失を食い止め、反転させ、回復軌道に乗せること。

^{xiv} Other Effective area-based Conservation Measuresの略。保護地域以外で、生物多様性を効果的にかつ長期的に域内保全に貢献する地域のこと。



タイにおける北海道食品の可能性

北洋銀行 国際部 海外展開支援グループ
バンコク駐在員事務所 所長 平田 佳範

はじめに

筆者が2022年7月にバンコクに赴任してから、早いもので2年が経過しました。赴任時には、まだコロナ禍の入国規制が残っていましたが、ほどなく撤廃されました。

現在、バンコク市街に出れば、多くのタイ人や観光客で活気にあふれ、道には常にとってもよいほど車の渋滞が発生しています。近年、経済成長を遂げているタイの首都バンコクでは高層ビルが建ち並び、物価・地価は高めの水準にあります。一方で、「中所得国の罠¹」から抜け出せずにいるなど、構造的な経済的課題を抱えています。

本稿では、コロナ禍明けのタイにおける、北海道産食品・食材の海外展開可能性について考察していきます。

1. データでみるタイの基本情報

タイ王国という国名は1939年に制定され、「タイ」とは「自由」という意味を指します。ミャンマー、ラオス、カンボジア、マレーシアに隣接しており、国土面積は約51万3千km²で、日本の約1.4倍の規模に相当します。広大で平坦な国土・農地と温暖な気候が特徴で、北部は山岳地帯となります。

タイの人口は約6,609万人で、うち首都バンコクの人口は約547万人（2023年、タイ内務省）と、首都に集中した人口分布となっています。在留邦人数は約7万人（2023年、外務省「海外在留邦人数調査統計」）と、世界で5番目になります。

タイ国の出生率は約1.3であり日本と同様低い水準となっています。今後、10年から20年程度でタイも高齢化社会に移行していくことが想定され、健康意識の高まりとともに、高齢者向け商品や介護商品の需要拡大が予想されます。



出所：外務省ホームページ

¹ 途上国が、経済発展により中所得国に達した後、発展パターンや戦略を転換できずに成長率が低下、あるいは長期にわたって低迷すること。

2. タイの経済概況

タイの経済概況について、外務省「タイ基礎データ」では次の様に総括しています（全文引用）。

＜概観＞「2014年はタイでクーデターが発生するなど政情混乱等により、1.0%の緩やかな成長率となった。その後、外需を中心に回復し、経済成長率は概ね3～4%台で推移した。しかしながら、2019年には米中貿易摩擦の影響もあり2.2%の成長率にとどまった。2020年には、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響により、▲6.1%と2009年以来のマイナス成長となったが、世界経済の回復による輸出の回復に伴い2021年には1.6%にまで改善した。その後、海外観光客数の回復もあり、2022年の成長率は2.5%となった。2023年についても海外観光客数の回復が続いたことなどから緩やかに経済は成長したものの、製品輸出の鈍化や政府の予算成立の遅れなどもあり、1.9%の成長率にとどまった。」

年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
成長率	2.7	1.0	3.1	3.4	4.2	4.2	2.2	-6.1	1.6	2.5	1.9
インフレ率	2.2	1.9	-0.9	0.2	0.7	1.1	0.7	-0.8	1.2	6.1	1.2

出所：外務省「タイ基礎データ」

また、タイの政策金利は、コロナ禍で0.5%まで低下していましたが、その後は物価が上昇傾向にあり、2023年9月には2.5%となりました。コロナ禍での収入減少を低利の借入で賄う人が増加していたなか、物価高騰や返済負担増加により自動車ローンや住宅ローンなどを返済できず不良債権が増加したことで、金融機関のローン審査が厳しくなり、家計消費に悪影響を与えています。

タイ国家経済社会開発委員会は、2024年第2四半期時点において、同年のGDP成長率を2.3%～2.8%（中間値2.5%）とプラス成長を予測している一方、上記要因などを踏まえ、耐久財支出（自動車など）は減少、非耐久財支出（食料品や日用品など）とサービス支出（旅行、外食など）は伸び悩んでいるとしています。

3. 日系企業の立ち位置

タイに進出する日系企業数は5,856社あり（2020年、ジェトロ・バンコク事務所）、従来、自動車や電気機械に代表される製造業が製造拠点・サプライチェーンを構築し、輸出や雇用面でタイの経済成長をリードしてきました。特に、自動車生産量は世界第10位、東南アジアでは最大の生産国であり、バンコクや近辺の工業団地には日系企業の生産工場が集積しています。

しかし、タイ工業連盟（FTI）は、2024年6月の自動車生産台数が前年同月比20.1%減だったと発表しており、日本がこれまで牽引してきた自動車製造・タイ国内外での販売市場に変化の兆しがみえてきています。先述の通り、家計債務上昇に伴う自動車ローンの審査厳格化などにより国内販売が落ち込んでいることや、中国メーカーがEV車を中心に攻勢を強めていることなどから日本メーカーのシェアは縮小している現状にあります。

この現況を受け、スズキは2025年末までにタイ子会社での四輪生産を終了、ホンダはタイに2カ所ある自動車生産工場を2025年までに統合する方針を明らかにし、SUBARU（スバル）も現地生産工場を閉鎖し2025年以降は日本からの輸出販売に切り替える方針を公表しています。

4. タイの日本食レストラン

先述の通り、日系企業を中心であった自動車産業は、円安為替トレンドによるコスト増に伴う採算悪化などから縮小が進んでいる一方で、日系サービス業の中では特に日本食レストランの増加が特徴的です。「2023年度タイ国日本食レストラン調査」(ジェトロ)によれば、タイにおける日本食レストランは、2023年において5,751店舗（前年対比+426店舗）あり、20年続けて増加しています。バンコクに関わらず、タイ全土において店舗数が増加しており、日本食ニーズは確実に高まっています。業態としては、「寿司」「ラーメン」「すき焼き・しゃぶしゃぶ」「居酒屋」「焼肉」の順で、店舗数が多くなっています。店舗数が一番多い「寿司」では前年から店舗数が減少しているのに対し、その他の業種では増加が目立っています。特に、お任せ寿司店など「高級店舗」が減少傾向にあるようです。コロナ禍明けで渡航制限が撤廃され、タイ人が日本に行き来しやすくなり、実際に日本でお任せ寿司を楽しむことが可能になったためといわれています。

右の写真は、タイの日本食レストランの様子です。タイのラーメン店では、日本と変わらず様々なジャンルのメニュー

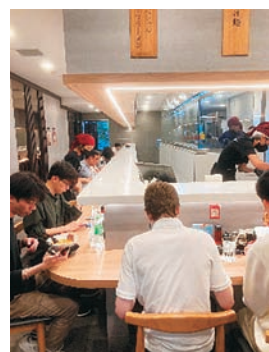
＜タイのラーメン店＞

を提供しています。タイ人は、豚骨スープを好みますが、熱いものが苦手で、つけ麺やざるラーメンなどの冷製メニューもあります。

もう一つは、バンコク近郊に位置するノンタブリー県の日本式居酒屋です。タイ人は、お刺身などの生ものはあまり好みません。また、はっきりした味を好み、辛味や酸味をオリジナルで追加して食べている光景を目にします。油の種類も米や大豆を原料にしたものなど様々で、焼き物や揚げ物も多く並んでいます。



＜タイの日本式居酒屋＞



写真：筆者撮影

5. タイにおける北海道食品の可能性

2023年のタイ人の都道府県別延べ宿泊者数は、第1位の東京都（31.0%）、第2位の大阪府（15.7%）に次ぎ、北海道が第3位（10.3%）となっています（観光庁「宿泊旅行統計調査」から筆者算出）。この統計からも、タイ人にとって北海道の認知度が高いことが窺えます。

日本食レストランの増加やタイ人の認知度から、「北海道」に訴求したビジネスは大いに可能性があるものと考えます。しかしながら、タイの家計消費の伸びは鈍化しており、外食に費やすコストも限定的です。そのような中、日本食レストラン数が増加しているのは、現地の材料を活

用し、日本風の味付けやタイ人好みのメニューを創作することで、手ごろな価格設定を実現していることが要因になっていると推察されます。

タイの地場企業と面談した際に、日本食材はフレッシュで健康なイメージがあり魅力的と話していました。北海道には、「雪」「新鮮で多種な海産物」「美味しいスイーツ」の印象を抱かれています。タイの人にとって北海道は憧れの地域で、北海道企業との連携はタイ企業にとって価値向上につながるということです。一方で、ビジネスにフォーカスした場合、ラーメンや焼き肉、各種チェーン店（うどん、牛丼）などのジャンルはすでに飽和状態にあり出店しても競争が激しい。日本からの食品・食材の輸入品は関税・物流コストの転嫁により高価となり販売しにくい。日本の食品製造業者がタイに直接進出しなくとも、タイの現地企業と提携して、レシピや中間品を提供し生産・販売するOEM展開が、有効なタイ進出手段になるとも話されていました。

これからのタイにおける食品ビジネス展開では、単に輸出するのではなく、タイの企業・人・物（食材）を活用し、北海道を連想させる新たな日本食ビジネス（新メニューや食べ方などのアイデアを提供）に可能性が秘められていると考えます。

6. おわりに

2年超の駐在生活を通じて、タイの日系企業に勤務する日本人の方々と接して話題に挙がるのは、タイ人と共存してビジネスをする難しさです。言葉、生活様式、食生活など違いがあるのは当然ですが、コミュニケーションを取る上でこちらの意図が伝わらないなど、意思疎通を図ることが難しいと日々痛感しています。

現在、タイにおける日系企業の位置づけは大きな転換期を迎えています。タイ進出におけるビジネスに商機を見出すには、タイの文化や商習慣を尊重し受け入れていくことが重要です。

当行バンコク事務所は設立から10年が経ち、タイ進出に関わるノウハウを蓄積しております。タイでのビジネス展開に関心がございましたら、北洋銀行の最寄りの支店、または国際部海外展開支援グループへお気軽にお問合せください。

<参考文献> ※最終閲覧日は全て2024年9月30日。

・ジェトロ、ビジネス短信

“第2四半期GDP成長率、前年同期比2.3%と前期から加速、財輸出が拡大”

<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/08/50d9da8ee903ab8a.html>>

“在タイ日系企業数が5,856社に、前回調査から412社増加”

<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/04/20d5c3d9315e11b9.html>>

“上半期の自動車生産、前年同期比17.4%減の76万1,240台に”

<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/07/5c20b81168dcb8a4.html>>

“タイの日本食レストランは増加を続け5,751店舗に、ラーメンなど伸長”

<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/01/ac2ab95b0f04877e.html>>

・北海道運輸局、“北海道における宿泊旅行統計調査をまとめました。（令和5年年間値（確定値）及び令和6年1－3月期（暫定値）”、<https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/press/20240822_00001.html>

・OICA、2023statistics<<https://www.oica.net/category/production-statistics/2023-statistics/>>



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)
2020年度	99.6	△10.8	99.7	△ 9.6	100.0	△ 9.2	100.0	△10.7	80.8	△20.2	91.2	△ 9.7
2021年度	106.1	6.5	105.2	5.6	106.4	6.4	104.4	4.4	81.3	0.6	98.4	7.9
2022年度	100.5	△ 5.3	104.9	△ 0.3	100.7	△ 5.4	103.9	△ 0.4	85.7	5.4	100.6	2.2
2023年度	98.4	△ 2.1	102.9	△ 1.9	98.0	△ 2.7	103.2	△ 0.6	86.3	0.7	99.6	△ 1.0
2023年 4～6月	98.7	0.7	104.8	1.3	99.1	1.3	103.9	1.2	88.8	0.3	105.5	1.8
7～9月	98.7	0.0	103.3	△ 1.4	98.1	△ 1.0	103.0	△ 0.9	89.8	1.1	103.6	△ 1.8
10～12月	98.4	△ 0.3	104.4	1.1	98.6	0.5	103.6	0.6	94.9	5.7	102.7	△ 0.9
2024年 1～3月	98.0	△ 0.4	99.0	△ 5.2	96.2	△ 2.4	97.6	△ 5.8	89.1	△ 6.1	102.6	△ 0.1
4～6月	99.6	1.6	101.7	2.7	100.1	4.1	101.0	3.5	88.1	△ 1.1	102.6	0.0
2023年 8月	99.9	3.4	103.1	△ 0.4	98.1	0.4	102.7	△ 0.2	86.1	△ 0.2	104.5	△ 1.1
9月	99.5	△ 0.4	103.2	0.1	98.5	0.4	103.3	0.6	89.8	4.3	103.6	△ 0.9
10月	97.3	△ 2.2	104.4	1.2	98.6	0.1	103.6	0.3	90.9	1.2	103.6	0.0
11月	98.0	0.7	103.8	△ 0.6	98.8	0.2	102.8	△ 0.8	87.9	△ 3.3	103.6	0.0
12月	99.9	1.9	105.0	1.2	98.4	△ 0.4	104.4	1.6	94.9	8.0	102.7	△ 0.9
2024年 1月	92.2	△ 7.7	98.0	△ 6.7	93.0	△ 5.5	96.6	△ 7.5	89.6	△ 5.6	101.0	△ 1.7
2月	95.9	4.0	97.4	△ 0.6	95.5	2.7	95.9	△ 0.7	92.2	2.9	101.6	0.6
3月	105.8	10.3	101.7	4.4	100.2	4.9	100.4	4.7	89.1	△ 3.4	102.6	1.0
4月	96.8	△ 8.5	100.8	△ 0.9	99.3	△ 0.9	100.0	△ 0.4	89.6	0.6	102.4	△ 0.2
5月	102.5	5.9	104.4	3.6	102.8	3.5	103.9	3.9	87.6	△ 2.2	103.3	0.9
6月	99.4	△ 3.0	100.0	△ 4.2	98.1	△ 4.6	99.0	△ 4.7	88.1	0.6	102.6	△ 0.7
7月	r 92.5	△ 6.9	103.1	3.1	r 94.7	△ 3.5	101.7	2.7	r 92.1	4.5	103.0	0.4
8月	p 91.1	△ 1.5	99.7	△ 3.3	p 92.6	△ 2.2	97.5	△ 4.1	p 93.6	1.6	102.2	△ 0.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)
2020年度	970,241	△ 3.4	196,297	△ 5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,685	2.9
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2022年度	1,016,255	3.9	208,912	4.5	171,697	18.6	56,739	14.2	844,558	1.4	152,173	1.2
2023年度	1,066,273	4.9	219,056	4.9	183,092	6.6	60,894	7.3	883,181	4.6	158,163	3.9
2023年 4～6月	250,766	3.5	51,992	4.4	40,062	5.6	13,866	6.2	210,704	3.1	38,127	3.8
7～9月	260,275	5.5	53,684	5.7	41,603	4.7	14,073	8.8	218,672	5.7	39,611	4.7
10～12月	288,428	4.4	59,209	3.5	53,070	4.7	17,561	5.3	235,358	4.4	41,648	2.8
2024年 1～3月	266,804	6.2	54,171	5.9	48,357	11.6	15,394	9.5	218,447	5.1	38,777	4.5
4～6月	260,532	3.9	54,498	4.8	43,807	9.3	15,515	11.9	216,725	2.9	38,984	2.2
2023年 8月	88,339	7.4	17,859	6.5	13,326	9.8	4,289	10.9	75,013	7.0	13,570	5.1
9月	82,691	3.8	17,085	4.8	13,478	0.9	4,560	8.1	69,213	4.4	12,525	3.7
10月	87,099	4.6	17,999	3.9	15,100	3.4	4,979	5.3	71,998	4.9	13,020	3.4
11月	88,100	4.6	18,363	4.4	15,693	5.5	5,506	6.4	72,407	4.4	12,857	3.6
12月	113,229	4.2	22,846	2.6	22,277	4.9	7,075	4.4	90,952	4.0	15,771	1.8
2024年 1月	90,583	3.7	18,264	3.3	15,915	5.9	5,046	5.9	74,667	3.2	13,218	2.4
2月	85,322	9.0	17,021	7.6	15,843	24.5	4,739	13.5	69,479	6.0	12,282	5.5
3月	90,899	6.2	18,886	6.9	16,599	6.5	5,609	9.6	74,300	6.2	13,277	5.8
4月	85,193	2.3	17,612	3.0	13,611	4.7	4,870	8.3	71,582	1.9	12,742	1.1
5月	86,242	2.9	18,212	4.4	14,464	8.8	5,149	13.7	71,779	1.8	13,062	1.2
6月	89,097	6.5	18,675	6.9	15,733	14.2	5,495	13.5	73,364	4.9	13,180	4.4
7月	90,438	1.3	18,990	1.3	16,591	12.1	5,489	5.1	73,847	△ 0.8	13,500	△ 0.1
8月	91,034	3.1	18,664	4.5	14,738	10.6	4,434	3.4	76,296	1.7	14,231	4.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

主要経済指標（２）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2020年度	155,961	4.6	49,172	8.4	281,690	△ 0.6	72,342	3.2	140,449	5.3	35,211	6.7
2021年度	151,468	△ 2.9	46,757	△ 4.9	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2022年度	148,484	△ 2.0	46,685	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2023年度	150,012	1.0	46,294	△ 0.8	314,671	7.3	85,204	8.9	135,188	△ 2.2	33,484	0.3
2023年 4～6月	31,320	△14.3	10,591	△ 4.9	75,609	6.2	20,562	9.1	38,875	△ 2.8	8,797	△ 1.1
7～9月	40,293	12.3	11,990	3.0	81,426	8.3	21,766	9.3	34,106	△ 0.8	8,337	1.9
10～12月	38,466	2.7	11,786	△ 1.4	78,858	6.4	21,789	8.2	36,929	△ 1.8	8,880	△ 0.4
2024年 1～3月	39,933	3.5	11,927	△ 0.3	78,778	8.0	21,087	9.1	25,278	△ 3.5	7,470	1.0
4～6月	35,400	13.0	11,109	4.9	79,431	5.1	21,958	6.8	39,138	0.7	8,981	2.1
2023年 8月	13,831	26.3	3,757	3.9	27,639	7.0	7,292	7.7	11,353	△ 0.2	2,766	0.9
9月	12,890	7.1	3,764	△ 0.4	27,063	9.4	7,017	10.2	10,171	△ 3.4	2,548	△ 0.8
10月	11,883	1.8	3,397	△ 3.4	25,978	8.9	7,111	10.3	11,712	△ 1.5	2,802	△ 1.5
11月	11,899	4.6	3,708	3.3	25,861	4.7	6,940	8.9	11,706	4.7	2,756	3.1
12月	14,684	1.8	4,682	△ 3.4	27,019	5.8	7,739	5.8	13,511	△ 7.1	3,322	△ 2.2
2024年 1月	12,570	△ 6.4	3,941	△ 6.0	27,591	4.8	6,959	7.3	8,535	△ 4.6	2,444	△ 1.0
2月	11,335	6.0	3,423	△ 1.4	25,954	8.3	6,815	11.4	7,409	0.6	2,278	1.3
3月	16,028	10.7	4,563	6.3	25,233	11.4	7,313	8.9	9,334	△ 5.5	2,747	2.5
4月	12,211	15.4	3,540	3.5	26,689	5.6	7,150	6.1	12,746	2.3	3,022	0.9
5月	11,275	10.8	3,532	0.6	25,599	4.3	7,315	6.8	13,911	△ 3.3	3,070	1.0
6月	11,914	12.8	4,037	10.3	27,143	5.2	7,493	7.5	12,481	3.8	2,888	4.6
7月	12,549	△ 7.5	4,540	1.6	27,849	4.2	7,793	4.5	12,280	△ 2.4	2,977	△ 1.5
8月	12,092	△12.6	3,891	3.6	28,514	3.2	7,833	7.4	11,728	3.3	2,984	7.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,601	△65.3	0	△100.0
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△57.1
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2023年度	640,790	5.8	128,025	3.6	277,059	△ 2.5	294,116	0.2	13,616	19.8	1,465	219.6
2023年 4～6月	154,838	6.0	31,535	4.8	267,208	0.8	288,355	△ 0.5	3,272	41.4	211	21137100.0
7～9月	175,618	9.9	33,411	5.2	265,584	△ 1.0	285,955	0.2	4,019	21.3	377	9100.6
10～12月	160,625	3.9	32,624	2.2	300,961	△ 5.9	306,138	0.7	3,259	10.6	371	185.7
2024年 1～3月	149,709	3.1	30,456	2.4	274,484	△ 3.3	296,016	0.2	3,067	9.9	506	55.9
4～6月	156,757	1.2	31,866	1.0	275,995	3.3	294,839	2.2	3,244	△ 0.9	322	52.1
2023年 8月	61,432	13.8	11,391	6.3	260,838	△ 6.6	293,161	1.1	1,455	20.7	135	5939.7
9月	54,619	6.6	10,617	4.0	270,502	1.9	282,969	0.7	1,270	20.7	94	20891.1
10月	54,148	5.2	10,815	2.2	313,239	6.1	301,974	1.3	1,188	13.8	102	5385.7
11月	50,795	3.5	10,334	0.1	276,338	△15.3	286,922	0.3	1,004	9.4	98	324.9
12月	55,682	2.9	11,475	4.2	313,306	△ 7.1	329,518	0.4	1,067	8.5	172	63.5
2024年 1月	50,120	2.7	10,086	1.6	276,337	1.2	289,467	△ 4.0	943	15.6	193	55.7
2月	48,501	5.9	9,768	5.4	261,579	△ 5.2	279,868	2.8	1,037	13.4	184	56.1
3月	51,088	0.8	10,602	0.4	285,535	△ 5.7	318,713	1.9	1,087	2.6	129	56.0
4月	50,348	1.1	10,423	0.3	296,325	4.2	313,300	3.4	937	△ 0.1	91	56.0
5月	52,746	0.8	10,773	1.3	267,933	8.2	290,328	1.4	1,106	△ 2.5	102	61.7
6月	53,663	1.8	10,670	1.6	263,726	△ 2.2	280,888	1.9	1,201	0.1	129	42.9
7月	58,134	△ 2.4	11,482	0.7	275,142	3.7	290,931	3.3	1,290	△ 0.2	177	20.2
8月	58,864	△ 4.2	11,466	0.7	237,880	△ 8.8	297,487	1.5	1,478	1.6	165	21.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,467,561	△10.1
2022年度	151,633	8.4	60,138	15.0	43,625	4.3	47,870	4.6	3,613,705	4.2
2023年度	156,501	3.2	66,120	9.9	40,954	△ 6.1	49,427	3.3	3,806,718	5.3
2023年 4～6月	41,526	22.6	17,769	45.6	11,847	8.3	11,910	11.0	893,600	23.4
7～9月	38,527	4.6	15,347	5.1	10,697	△ 1.8	12,483	10.0	964,932	13.9
10～12月	37,722	10.6	15,116	19.4	9,660	1.9	12,946	8.1	980,101	10.3
2024年 1～3月	38,726	△17.2	17,888	△13.5	8,750	△28.9	12,088	△12.5	968,085	△16.1
4～6月	39,153	△ 5.7	17,634	△ 0.8	10,778	△ 9.0	10,741	△ 9.8	831,992	△ 6.9
2023年 8月	11,364	11.2	4,206	4.6	3,303	6.2	3,855	24.6	280,537	19.8
9月	14,424	7.0	5,604	3.2	3,964	4.0	4,856	14.4	363,399	11.8
10月	13,462	11.9	5,416	26.5	3,530	△ 4.4	4,516	11.3	334,485	13.1
11月	13,546	12.5	5,176	19.9	3,587	7.0	4,783	9.4	344,045	11.7
12月	10,714	6.6	4,524	11.3	2,543	4.3	3,647	2.9	301,571	6.1
2024年 1月	10,214	△11.4	4,337	△13.2	2,609	△ 0.0	3,268	△16.7	285,429	△10.8
2月	10,439	△21.4	4,478	△24.7	2,515	△27.2	3,446	△11.4	298,495	△16.2
3月	18,073	△17.8	9,073	△ 6.7	3,626	△41.9	5,374	△10.5	384,161	△19.6
4月	13,120	△11.1	6,655	△ 0.8	3,183	△24.1	3,282	△15.0	258,761	△10.6
5月	11,401	△ 5.0	4,937	5.0	2,999	△ 9.6	3,465	△13.0	261,327	△ 3.9
6月	14,632	△ 0.9	6,042	△ 5.0	4,596	6.1	3,994	△ 1.9	311,904	△ 6.1
7月	13,883	9.0	6,061	9.5	3,688	7.5	4,134	9.6	338,704	5.5
8月	10,639	△ 6.4	4,274	1.6	2,932	△11.2	3,433	△10.9	271,469	△ 3.2
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,732	9.3
2022年度	29,576	△ 7.8	8,608	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2023年度	28,419	△ 3.9	8,002	△ 7.0	1,267	△ 8.5	38,831	△10.3	102,968	△ 4.6
2023年 4～6月	9,090	1.1	2,078	△ 4.7	454	△ 8.5	10,166	△20.2	25,063	△ 6.7
7～9月	7,681	△12.5	2,075	△ 7.7	478	21.8	9,703	△16.5	25,325	△ 7.2
10～12月	7,217	2.4	2,026	△ 6.3	222	△10.3	10,247	7.2	24,115	△ 2.5
2024年 1～3月	4,431	△ 6.7	1,823	△ 9.6	113	△54.5	8,715	△ 6.8	28,465	△ 2.0
4～6月	8,680	△ 4.5	2,088	0.4	444	△ 2.1	9,265	△ 8.9	25,732	2.7
2023年 8月	2,667	△16.1	704	△ 9.4	168	64.4	3,280	△11.3	7,429	△ 7.7
9月	2,290	△ 8.4	689	△ 6.8	245	80.0	3,228	△ 1.9	10,369	△ 2.2
10月	3,091	16.3	718	△ 6.3	93	△12.3	4,109	26.9	7,574	△ 2.2
11月	2,158	△10.3	662	△ 8.5	70	△20.1	2,956	△ 6.6	7,384	△ 5.0
12月	1,968	△ 1.0	646	△ 4.0	59	9.9	3,183	0.8	9,156	△ 0.7
2024年 1月	862	△16.6	588	△ 7.5	16	△80.0	3,040	△15.3	6,626	△10.9
2月	1,340	9.5	592	△ 8.2	32	△53.8	2,793	△13.2	7,665	△ 1.8
3月	2,229	△10.5	643	△12.8	66	△35.2	2,882	13.5	14,175	2.7
4月	3,428	10.6	766	13.9	205	△ 5.5	3,555	△18.2	8,803	0.7
5月	2,537	4.7	659	△ 5.3	115	△ 4.0	2,627	△ 8.5	7,783	10.8
6月	2,715	△23.9	663	△ 6.7	123	6.1	3,083	4.6	9,147	△ 1.7
7月	2,944	8.1	680	△ 0.2	161	145.3	2,866	△10.3	8,183	8.7
8月	2,289	△14.2	668	△ 5.1	113	△32.9	2,711	△17.3	7,179	△ 3.4
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2021年度	962,717	△2.0	140,503	△8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2022年度	906,498	△5.8	139,937	△0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2023年度	1,008,093	11.2	147,405	5.3	1.00	1.17	29,467	△8.6	767,072	△2.2	2.8	2.6
2023年4～6月	587,372	19.3	52,794	7.1	0.96	1.12	29,921	△8.4	768,598	0.3	3.2	2.7
7～9月	215,213	0.5	37,944	1.3	1.01	1.17	29,436	△11.3	765,336	△1.6	2.8	2.6
10～12月	68,159	4.1	25,773	8.3	1.03	1.21	28,772	△8.2	753,696	△3.2	2.7	2.4
2024年1～3月	137,347	1.9	30,894	5.2	1.00	1.19	29,739	△6.5	780,770	△4.3	2.4	2.5
4～6月	649,515	10.6	57,423	8.8	0.89	1.06	27,797	△7.1	741,055	△3.6	3.0	2.7
2023年8月	61,565	2.9	11,147	△3.6	1.01	1.17	28,367	△6.7	763,193	1.0	2.8	2.7
9月	53,509	3.8	12,995	0.1	1.01	1.18	29,792	△13.7	780,336	△3.1	↓	2.6
10月	38,890	5.5	10,933	3.6	1.02	1.19	31,916	△8.9	813,788	△2.1	↑	2.5
11月	20,175	1.3	7,647	9.9	1.04	1.20	27,780	△8.0	733,842	△4.4	2.7	2.4
12月	9,093	4.7	7,193	14.5	1.04	1.23	26,619	△7.5	713,459	△3.3	↓	2.3
2024年1月	7,927	38.4	5,734	12.7	1.00	1.21	29,213	△7.0	793,995	△3.4	↑	2.4
2月	19,396	93.4	8,917	△0.7	1.00	1.20	29,943	△4.6	794,486	△3.1	2.4	2.6
3月	110,023	△7.6	16,243	6.2	0.99	1.17	30,060	△7.7	753,828	△6.4	↓	2.7
4月	281,773	14.0	24,324	18.8	0.91	1.08	29,602	△3.4	748,699	△1.7	↑	2.8
5月	208,449	25.8	15,901	12.3	0.89	1.05	27,758	△1.7	754,659	△0.0	3.0	2.8
6月	159,292	△8.7	17,197	△5.3	0.88	1.06	26,032	△15.8	719,807	△8.8	↓	2.6
7月	116,498	16.3	15,307	10.9	0.93	1.11	29,682	△1.6	765,194	1.7	↑	2.7
8月	62,509	1.5	10,706	△3.9	0.94	1.13	26,466	△6.7	725,413	△4.9	—	2.5
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
2020年度	99.8	△ 0.7	99.9	△ 0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2023年度	107.2	3.2	105.9	2.8	269	25.7	9,053	31.6	144.55	40,369
2023年4～6月	105.9	3.5	104.9	3.2	59	0.0	2,086	34.1	137.30	33,189
7～9月	107.2	3.6	105.6	3.0	64	60.0	2,238	41.2	144.55	31,858
10～12月	107.9	2.8	106.4	2.5	81	62.0	2,410	35.2	147.81	33,464
2024年1～3月	107.9	3.0	106.6	2.5	65	0.0	2,319	18.6	148.54	40,369
4～6月	108.9	2.8	107.5	2.5	75	27.1	2,612	25.2	155.79	39,583
2023年8月	107.3	3.8	105.7	3.1	25	78.6	760	54.5	144.77	32,619
9月	107.5	3.3	105.7	2.8	15	△11.8	720	20.2	147.67	31,858
10月	108.0	3.5	106.4	2.9	28	40.0	793	33.1	149.53	30,859
11月	107.9	2.6	106.4	2.5	20	42.9	807	38.9	149.83	33,487
12月	107.7	2.4	106.4	2.3	33	106.3	810	33.7	144.07	33,464
2024年1月	107.7	2.5	106.4	2.0	19	35.7	701	23.0	146.57	36,287
2月	108.0	3.4	106.5	2.8	18	0.0	712	23.4	149.42	39,166
3月	108.1	3.2	106.8	2.6	28	△15.2	906	12.0	149.63	40,369
4月	108.6	2.8	107.1	2.2	20	17.6	783	28.4	153.43	38,406
5月	108.7	2.9	107.5	2.5	30	50.0	1,009	42.9	156.13	38,488
6月	109.3	2.8	107.8	2.6	25	13.6	820	6.5	157.82	39,583
7月	110.1	3.1	108.3	2.7	34	41.7	953	25.7	158.06	39,102
8月	110.6	3.0	108.7	2.8	20	△20.0	723	△ 4.9	146.23	38,648
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2020年度	220,245	△26.3	694,854	△ 8.4	843,956	△30.7	684,868	△11.3
2021年度	336,702	52.9	858,737	23.6	1,334,035	58.1	915,432	33.7
2022年度	422,975	25.6	992,230	15.5	1,937,280	45.2	1,212,810	32.5
2023年度	379,656	△10.2	1,028,980	3.7	1,791,600	△ 7.5	1,087,792	△10.3
2023年 4～6月	96,743	4.0	243,234	1.6	462,614	7.7	260,989	△ 8.8
7～9月	85,224	△41.0	259,173	1.1	379,663	△ 8.9	268,582	△16.1
10～12月	96,734	△10.9	276,060	3.7	502,493	△14.9	290,036	△10.4
2024年 1～3月	100,956	31.2	250,513	8.8	446,830	△10.7	268,184	△ 5.0
4～6月	104,603	8.1	264,660	8.8	r 435,088	△ 6.0	r 279,409	7.1
2023年 8月	25,140	△48.1	79,944	△ 0.8	125,172	△22.3	89,345	△17.7
9月	27,978	△48.3	91,987	4.3	148,990	1.1	91,382	△16.5
10月	34,370	△11.3	91,451	1.6	151,702	△29.1	98,133	△12.4
11月	31,093	△13.3	88,180	△ 0.2	174,031	△ 6.1	96,063	△11.8
12月	31,270	△ 7.8	96,429	9.7	176,760	△ 7.4	95,840	△ 6.8
2024年 1月	25,561	20.4	73,328	11.9	161,894	△ 5.3	90,993	△ 9.7
2月	43,457	68.4	82,492	7.8	125,503	△27.0	86,322	0.6
3月	31,937	6.8	94,693	7.3	159,432	1.1	90,869	△ 5.1
4月	34,383	0.9	89,801	8.3	147,756	12.1	94,514	8.4
5月	24,230	△14.9	82,769	13.5	153,872	△ 9.3	94,999	9.5
6月	45,990	34.5	92,091	5.4	133,460	△17.1	89,896	3.3
7月	32,819	2.2	96,127	10.2	r 102,676	△ 2.7	r 102,470	16.6
8月	29,350	16.7	84,335	5.5	p 99,899	△20.2	p 91,367	2.3
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2020年度	187,209	10.7	8,956,861	10.2	112,591	6.8	5,390,605	4.8
2021年度	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2023年度	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
2023年 4～6月	199,639	2.3	9,620,065	3.8	113,211	0.6	5,733,576	3.9
7～9月	198,250	3.1	9,588,195	3.9	112,789	△ 0.0	5,796,715	3.8
10～12月	199,633	1.5	9,653,505	3.6	114,227	△ 0.8	5,879,522	4.0
2024年 1～3月	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
4～6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
2023年 8月	198,173	2.2	9,657,192	4.0	113,651	△ 0.1	5,761,415	3.9
9月	198,250	3.1	9,588,195	3.9	112,789	△ 0.0	5,796,715	3.8
10月	198,082	2.2	9,634,096	3.5	113,077	△ 0.5	5,800,887	3.6
11月	198,801	1.9	9,733,065	3.5	113,473	△ 0.7	5,836,820	4.0
12月	199,633	1.5	9,653,505	3.6	114,227	△ 0.8	5,879,522	4.0
2024年 1月	198,741	2.2	9,702,148	3.4	114,183	△ 0.7	5,887,427	4.2
2月	199,186	2.3	9,724,586	3.4	114,088	△ 0.8	5,906,379	4.2
3月	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
4月	202,486	1.5	9,934,284	3.0	112,738	△ 0.7	5,962,890	4.4
5月	202,382	1.9	9,906,369	2.4	112,974	△ 0.3	5,971,657	4.5
6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
7月	201,921	2.2	9,873,441	2.4	113,831	0.2	6,007,534	4.5
8月	202,908	2.4	9,856,578	2.1	114,517	0.8	5,994,010	4.0
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2024.11月号(No.336)

令和6年(2024年)10月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞